

第47回インフォメーションミーティング

2021年5月13日



2021年8月1日
創立90周年を迎えます



- ・本資料は情報提供を目的としたものであり、有価証券の売買を勧誘するものではありません。
- ・本資料には将来の業績に係わる記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、不確実性を内包するものです。将来の業績は経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意下さい。
- ・本資料に記載された事項は予告なく修正されることがあります。

<ご照会先>

株式会社 八十二銀行 企画部 IR担当

TEL：026-224-5512

FAX：026-226-5077

E-mail：irtantou@82bank.co.jp

名称	株式会社八十二銀行
本店所在地	長野県長野市
創立	1931（昭和6）年8月1日
拠点	国内 151店舗（県内131・県外20） 海外 支店1（香港） 駐在員事務所3 （上海、バンコク、シンガポール）
従業員数	3,159人
資本金	522億円
発行済株式数	511,103千株
総資産	12兆750億円（前期比+1兆6,618億円）
純資産	8,328億円（前期比+1,412億円）
預金残高	7兆6,707億円（前期比+6,815億円）
貸出金残高	5兆5,875億円（前期比+1,435億円）
総自己資本比率 （国際統一基準）	連結 20.69% 単体 19.30%
格付	S&P Global Ratings : A- R&I : A+ JCR : AA

2021年3月末時点

CDP2020（気候変動）邦銀トップの評価獲得



国際環境非営利団体であるCDPによる2020年の気候変動調査結果において、国内銀行界単独トップとなる「A-」評価を受けました。

「A-」評価は、全9ランクの上位2番目となるものであり、環境マネジメントにおけるリーダーシップレベルの高評価です。

これまでの役職員一丸となった取組みに加え、第31次長期経営計画で掲げた「温室効果ガス排出量の削減目標」の進捗が良好であることなどが評価されました。



CDP（気候変動）調査

CDPは、環境への取組みを投資判断の基準にしようとする機関投資家から支持される世界有数のESG評価機関です。CDPでは毎年、「気候変動」・「水資源」・「森林」への対応の3分野で世界主要企業の環境対策に関する取組みや、その情報開示等について各企業へ質問状を送付し回答内容を評価しています。

2020年の（気候変動）調査では、全世界9,500社超の企業が調査されました。



本店ビル

1

本編

P.4~25

2

資料編

P.26~44

1. 決算概要
2. 主要計数の状況
3. 第31次長期経営計画の振り返り

1. 長野県経済の状況
2. 各種計数の状況

Topics

経費削減効果が表れました

第31次長期経営計画
『変化に挑み、次代を創る』
2018年度から2020年度

単位：億円		2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
経費	人件費	302	304	304	303	299	297	291	287	287	282	288	281	271
	物件費	273	273	274	271	261	264	261	243	256	245	226	223	216
	合計	603	604	605	600	586	587	583	561	579	563	547	537	523

決算概要

■ 連結

(億円)

	2020/3	2021/3	前年比
連結粗利益	990	947	▲42
資金利益	690	709	19
役務取引等利益	143	138	▲4
特定取引利益	23	33	10
その他業務利益	133	66	▲67
営業経費	594	590	▲4
与信関係費用	14	93	79
株式等関係損益	▲18	66	84
金銭の信託運用損益	▲16	▲7	9
経常利益	334	321	▲12
親会社株主に帰属する当期純利益	220	223	3
連単倍率 (倍)	1.128	1.208	0.08

◆ 連結 2022/3期 業績予想

経常利益	310億円
親会社株主に帰属する当期純利益	225億円

■ 単体

(億円)

	2020/3	2021/3	前年比	2022/3 計画
業務粗利益 (A)	871	819	▲52	784
資金利益	689	708	19	680
役務取引等利益	84	78	▲5	88
その他業務利益	97	29	▲67	14
国債等債券損益 (B)	90	24	▲66	3
経費 (C)	537	523	▲13	520
実質業務純益 (A-C)	333	295	▲38	265
コア業務純益 (A-B-C)	242	271	28	260
除く 投資信託解約損益	247	268	20	-
一般貸倒引当金繰入額 (D)	9	5	▲4	8
業務純益 (A-C-D)	323	290	▲33	255
株式等損益 (E)	▲23	64	87	17
金銭の信託運用損益	▲16	▲7	9	-
不良債権処理額	▲3	82	86	48
貸倒引当金戻入益	-	-	-	-
一般貸倒引当金取崩額	-	-	-	-
個別貸倒引当金取崩額	-	-	-	-
経常利益	280	261	▲18	260
特別損益	▲7	▲2	4	-
当期純利益	195	185	▲10	185
有価証券関係損益 (B+E)	67	88	21	20
与信関係費用	6	86	80	56

2021/3期 決算総括

■ 単体

- コア業務純益は、預金利息等の調達コストの減少および有価証券利息配当金（投資信託解約益）の増加により資金利益が増加したことに加え、経費の減少により271億円（前年比+28億円）となりました。実質業務純益は、コア業務純益が増加したものの国債等債券損益の減少により295億円（同▲38億円）となりました。
- 経常利益は、株式等損益が増加したものの実質業務純益の減少、与信関係費用の増加により261億円（前年比▲18億円）となりました。
- 当期純利益は、経常利益の減少により185億円（前年比▲10億円）となりました。

■ 連結

- 八十二証券の営業収入が増加したものの、八十二銀行単体の減益により、経常利益は321億円（前年比▲12億円）となりました。
- 親会社株主に帰属する当期純利益は223億円（前年比+3億円）となりました。また、連単倍率は、1.208倍となり、過去最高となりました。

連単倍率（純利益ベース）が過去最高となりました

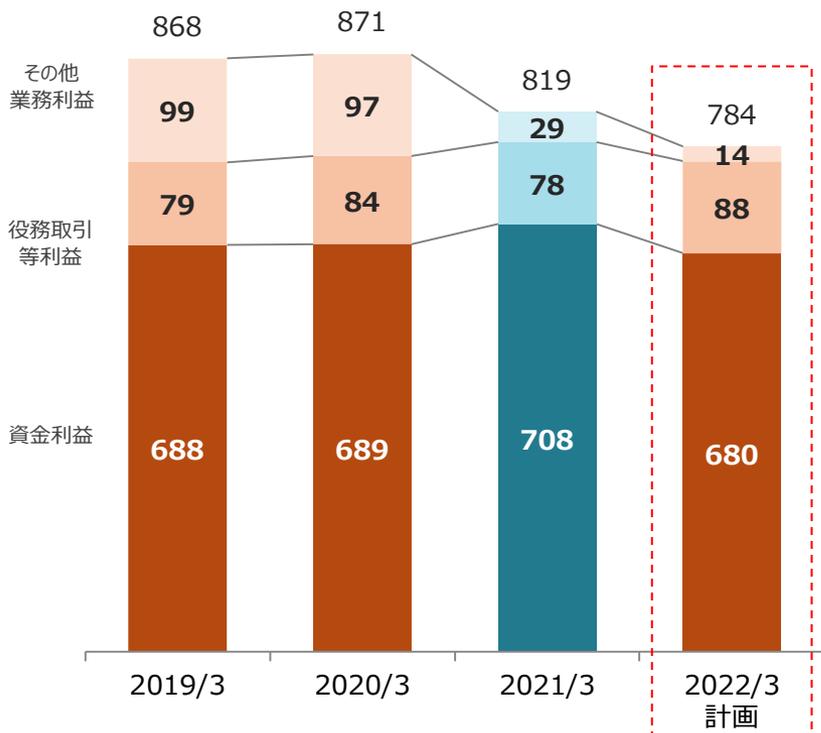
第31次長期経営計画
『変化に挑み、次代を創る』
2018年度から2020年度

単位：倍		2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
連単倍率	中間	1.039	1.021	1.079	1.066	1.021	1.056	1.130	1.098	0.947	1.079	1.215
	通期	1.049	1.036	1.078	1.073	1.055	1.086	1.135	1.137	1.030	1.128	1.208

業務粗利益（単体）

- 資金利益は、国内部門の有価証券利息配当金の増加および国際部門の資金調達費用の減少を主因として前期比+19億円となりました。

■ 業務粗利益（億円）



◆ 2021/3期 増減要因

(億円)	2020/3	2021/3	前年比	備考
資金利益	689	708	+19	7頁『資金利益（単体）』をご参照ください
役務取引等利益	84	78	▲5	8頁『役務取引等利益（単体）』をご参照ください
その他業務利益	97	29	▲67	9頁『有価証券関係損益（単体）』をご参照ください

◆ 2022/3期 計画

- 業務粗利益は、784億円（2021/3期実績比▲35億円）を計画しています。
- 資金利益は、680億円（同▲28億円）
- 役務取引等利益は、88億円（同+10億円）
- その他業務利益は、14億円（同▲15億円）を計画しています。

(単位：億円)

	2019/3	2020/3	2021/3
資金利益	688	689	708
うち投信解約損益	▲10	▲4	2

資金利益（単体）

- 貸出金利息は、433億円（前期比▲36億円）となりました。
- 2022/3期末の資金利益は、2021/3期実績比▲28億円となる見通しです。

(億円)	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3 (計画)
資金利益	688	689	708	680
貸出金利息	474	469	433	423
国内業務部門	433	418	406	—
国際業務部門	41	51	26	—
有価証券利息配当金	302	316	323	294
国内業務部門	202	226	241	—
国際業務部門	100	89	81	—
預金利息	▲32	▲35	▲9	▲7
国内業務部門	▲5	▲4	▲3	—
国際業務部門	▲27	▲30	▲5	—
金利スワップ支払利息	▲23	▲28	▲33	▲38
国内業務部門	▲15	▲17	▲23	—
国際業務部門	▲8	▲10	▲10	—
(億円)	2019/3	2020/3	2021/3	
政府向け貸出金 (平均残高)	2,335	2,859	3,133	

■ 利回り (%)

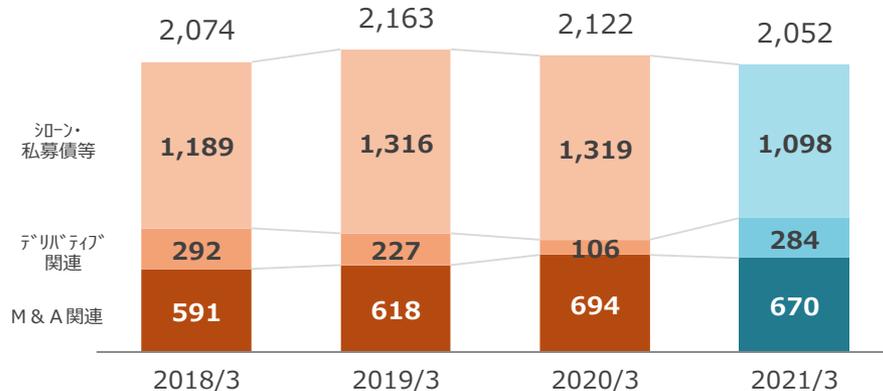
	2019/3	2020/3	2021/3
貸出金利回	0.90	0.86	0.77
国内業務部門	0.84	0.79	0.75
政府向け貸出金除く	0.89	0.84	0.81
国際業務部門	2.81	2.70	1.25
有価証券利回	1.29	1.22	1.15
国内業務部門	1.04	1.04	1.05
国際業務部門	2.46	2.14	1.66
資金調達利回	0.13	0.13	0.06
国内業務部門	0.02	0.02	0.02
国際業務部門	1.64	1.64	0.57
預金利回	0.04	0.05	0.01
国内業務部門	0.00	0.00	0.00
国際業務部門	1.90	1.94	0.44

役務取引等利益（単体）

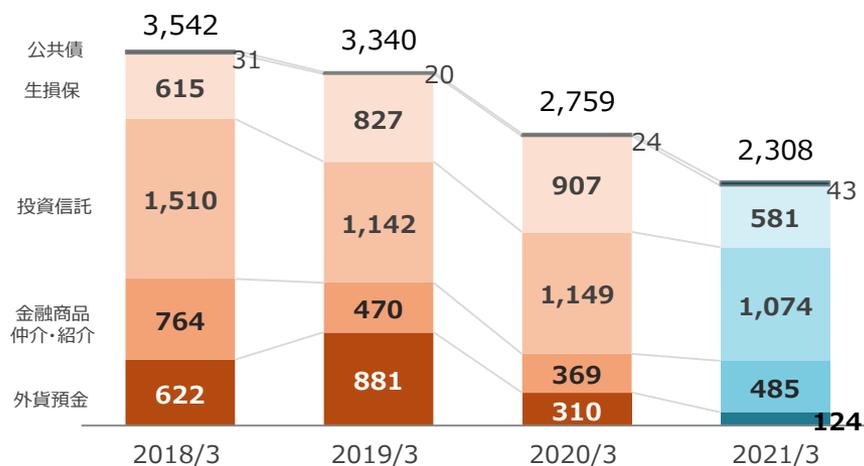
- 役務取引等利益は、法人分野・個人分野ともにコンサルティング関連手数料が減少し、78億円（前期比▲5億円）となりました。

(億円)		2019/3	2020/3	2021/3	2022/3 (計画)
役務取引等利益		79	84	78	88
役務取引等収益		173	180	175	183
〔主な項目〕	預金・貸出金業務	72	76	74	—
	為替業務	59	60	59	—
	証券関連業務	19	21	21	—
	代理業務	11	11	8	—
役務取引等費用		94	96	96	94
〔主な項目〕	支払ローン関係手数料	67	69	71	—
	為替業務	10	11	11	—

◆ 法人分野（百万円）



◆ 個人分野（百万円）

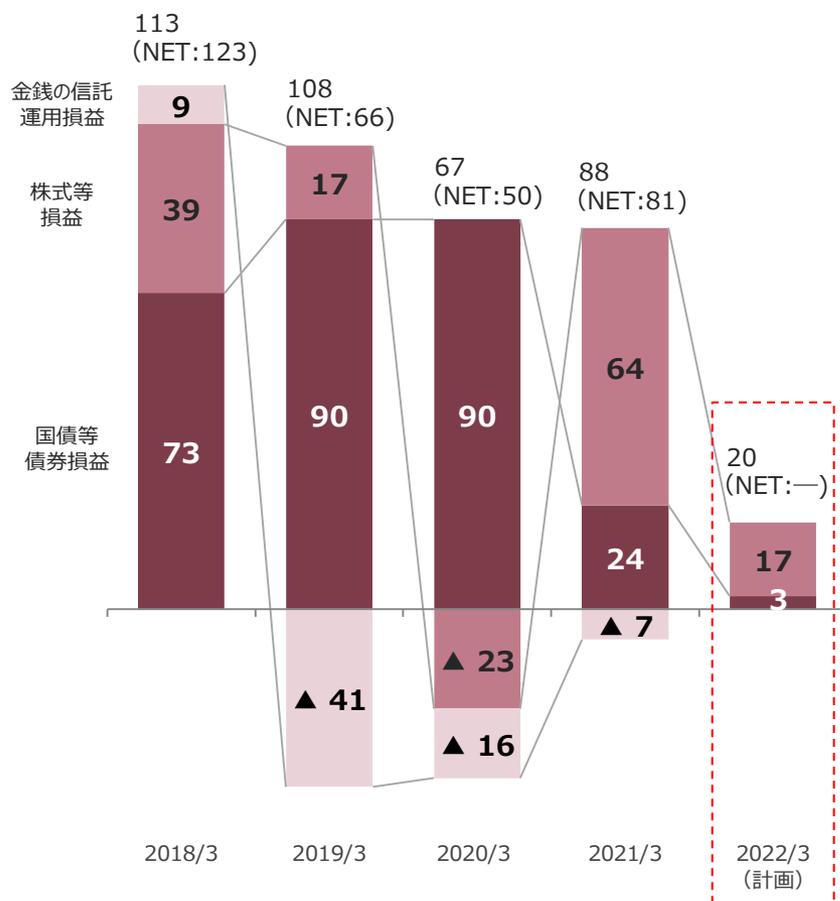


※ 各分野のコンサルティング業務による収益を表示しています
 ※ 「役務取引等収益」以外も含んでいます

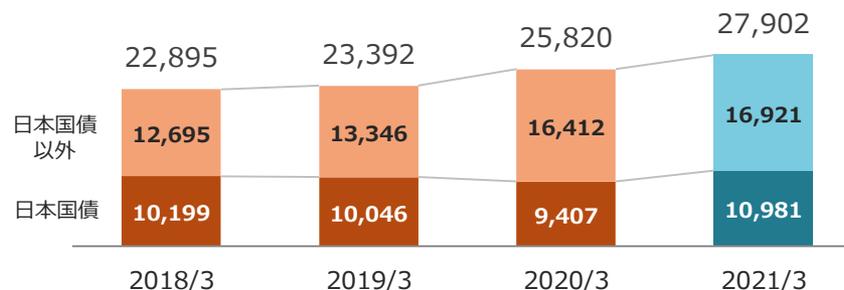
有価証券関係損益（単体）

- 有価証券関係損益は、88億円（前期比+21億円）となりました。
- 金銭の信託運用損益を含めたNETの損益は、81億円（前期比+30億円）となりました。

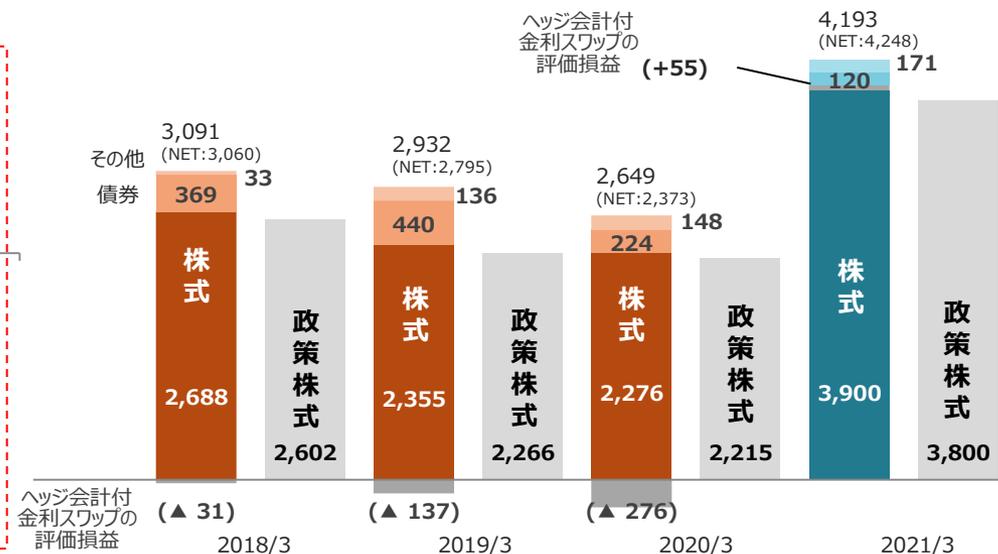
■ 有価証券関係損益（億円）



■ 有価証券平残（億円）



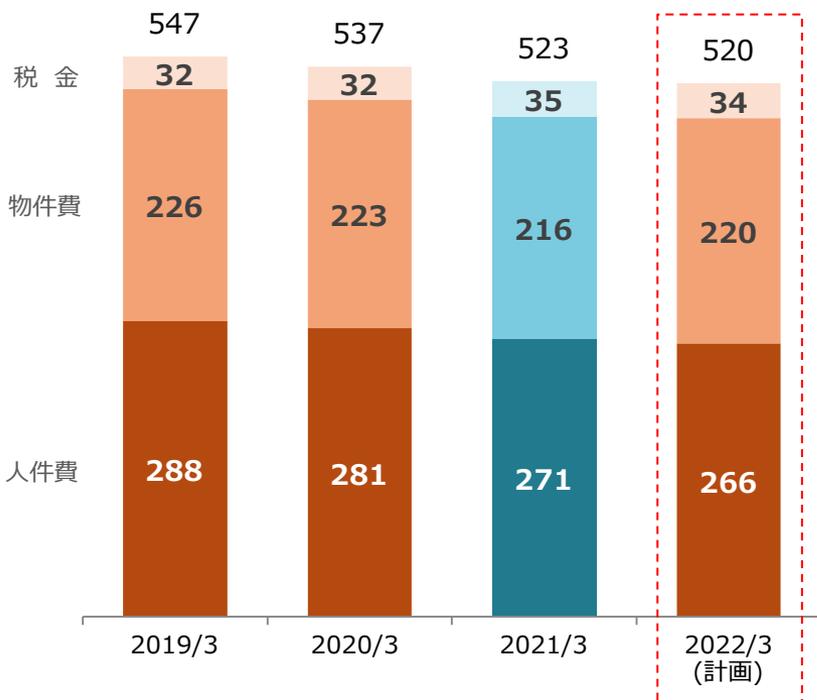
■ その他有価証券評価損益（億円）



経費（単体）

- 人件費は271億円（前期比▲9億円）、物件費は216億円（同▲6億円）となりました。
- 人件費の減少要因は、主に人員構成の変動によるものです。

■ 経費（億円）



◆ 2022/3期 計画

- ・ 人件費は2021/3期実績比▲5億円となる見通しです。
- ・ 物件費は2021/3期実績比+4億円となる見通しです。

■ 減価償却費および投資額

(億円)	2020/3	2021/3	2022/3 (計画)
減価償却費	37	37	35
投資額	(当初計画：72) 37	(当初計画：39) 33	(当初計画：40) —
主な投資	*次期情報系システム *店舗・厚生施設建替え	*店舗等建替え *集中事務システム更改 *PC・ATM等更改	*店舗・厚生施設建替え *ATM更改・機能追加

◆ 2021/3期 増減要因

(億円)	2020/3	2021/3	前年比	主な要因
人件費	281	271	▲9	・人員構成の変動
物件費	223	216	▲6	・通信交通費・消耗品費・保守管理費の減少
税金	32	35	+2	—

与信関係費用（単体）

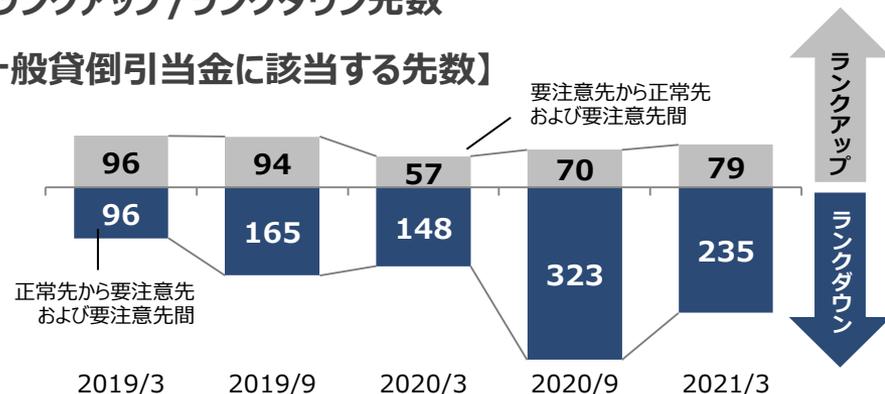
- 新型コロナウイルス等の影響による企業業績悪化先の増加および大口先のランクダウン発生に伴う貸倒引当金繰入額の増加により、与信関係費用は86億円となりました。

■ 与信関係費用

(億円)	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3 (予想)
一般貸倒引当金繰入額	▲19	▲30	9	5	8
不良債権処理額	15	47	▲3	82	48
与信関係費用	▲3	17	6	86	56

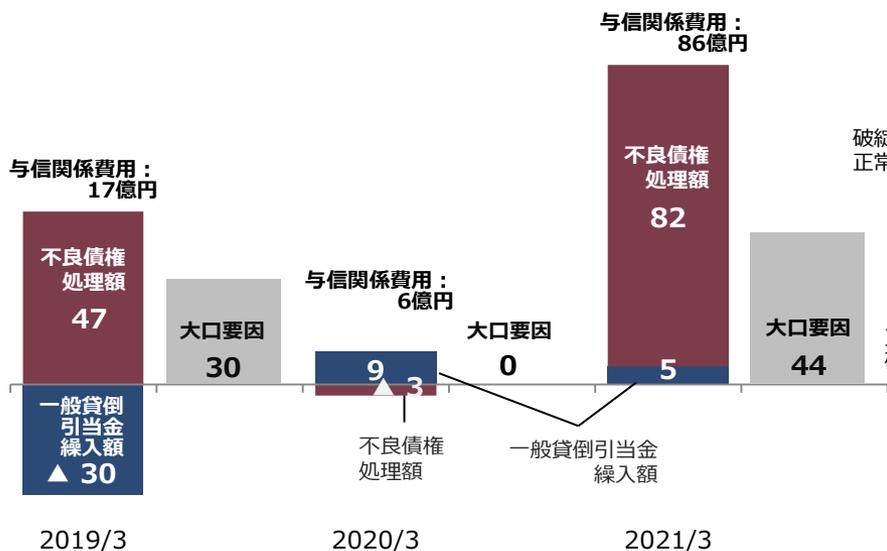
◆ ランクアップ/ランクダウン先数

【一般貸倒引当金に該当する先数】

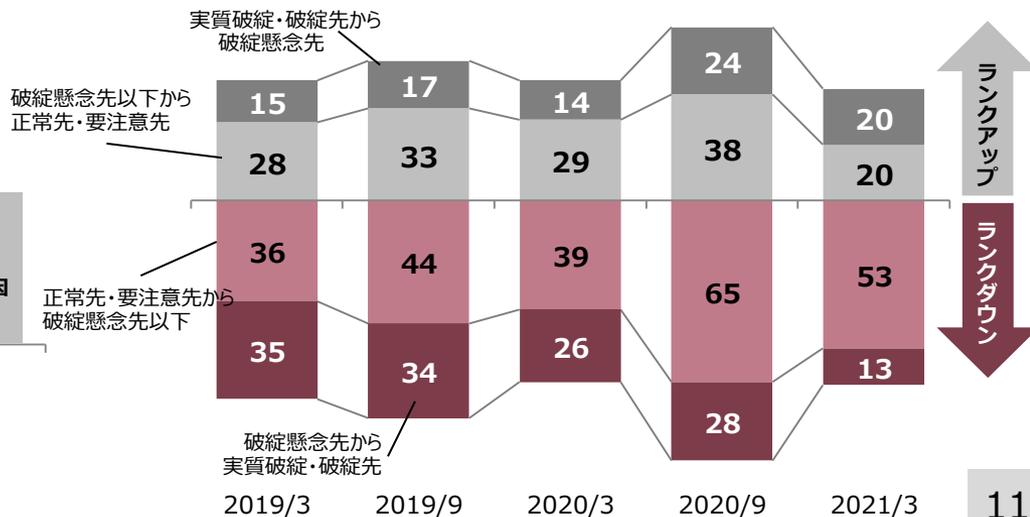


◆ 与信関係費用における大口要因

※ 大口要因：1先で±10億円以上の与信費用への影響があった先



【不良債権処理額（個別貸倒引当金）に該当する先数】



株主還元

➤ 2021/3期も、第31次長期経営計画目標【連結配当性向30%以上】を達成しました。

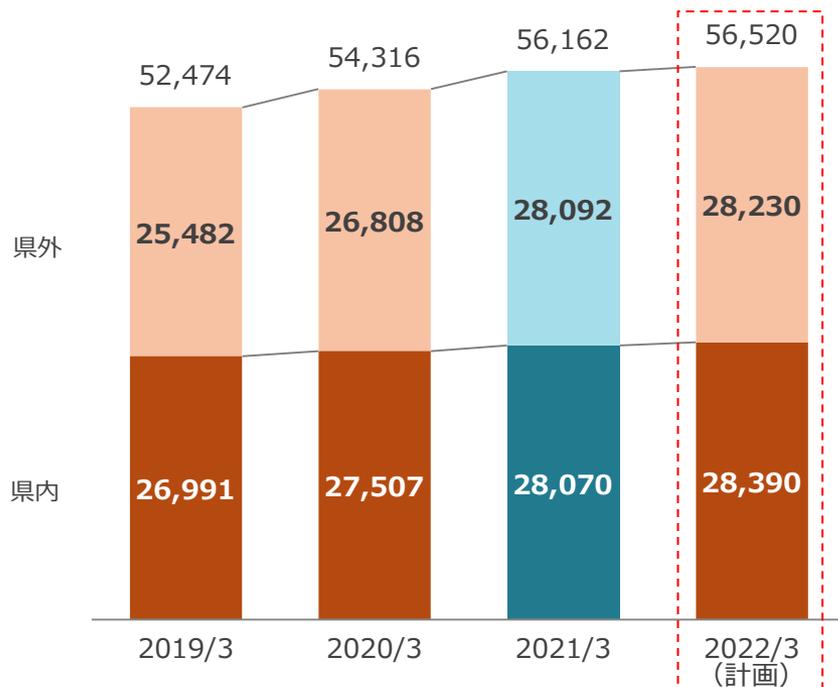
	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3 (予想)
年間配当額 ①	65億円	69億円	68億円	68億円	—
1株当たり配当額 (年間)	13.0円	14.0円	14.0円	14.0円	14.0円
中間配当額	6.0円	6.0円	6.0円	6.0円	6.0円
自己株式取得額 ②	注1 29億円	28億円	29億円	—	未定
株主還元額 ③ = ① + ②	95億円	98億円	98億円	68億円	—
当期純利益 (連結) ④	227億円 ※単体	224億円	220億円	223億円	225億円
配当性向 (連結) ① ÷ ④	28.9% ※単体	30.9%	31.1%	30.6%	30.4%
株主還元率 (連結) ③ ÷ ④	41.9% ※単体	43.7%	44.7%	30.6%	—

注1: 2018年2月決議による自己株式の取得結果を含めています

主要勘定の状況（貸出金／預金）

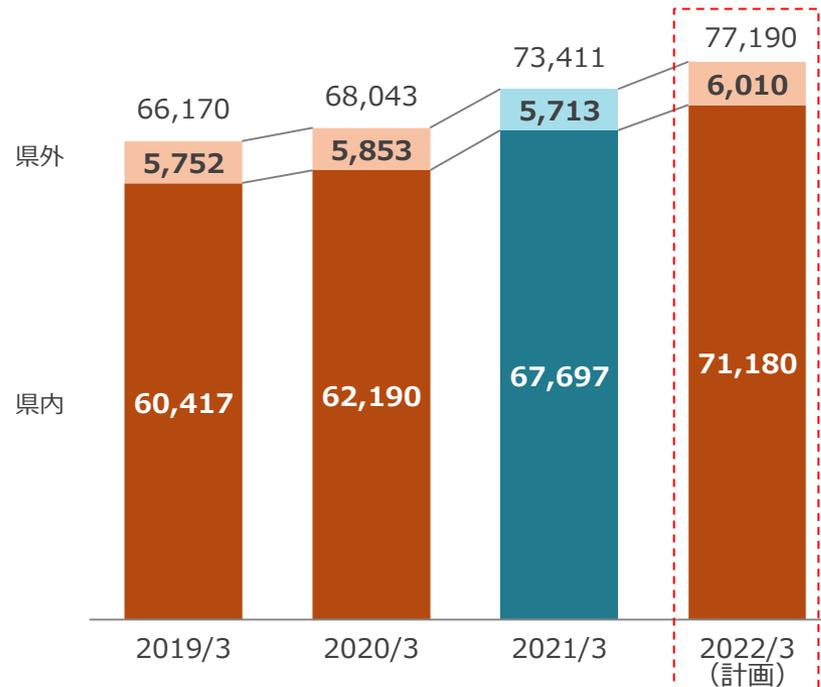
- 貸出金・預金ともに平均残高は過去最高を更新しました。
- 貸出金は県内・県外ともに堅調に推移し、引き続き増加を見込んでいます。

■ 貸出金平残（億円）



増減率 (年率：%)	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3 (計画)
全店	4.64	3.51	3.39	0.63
県外	5.74	5.20	4.78	0.49
県内	3.62	1.91	2.04	1.14

■ 預金平残（億円） ※ NCD含まない

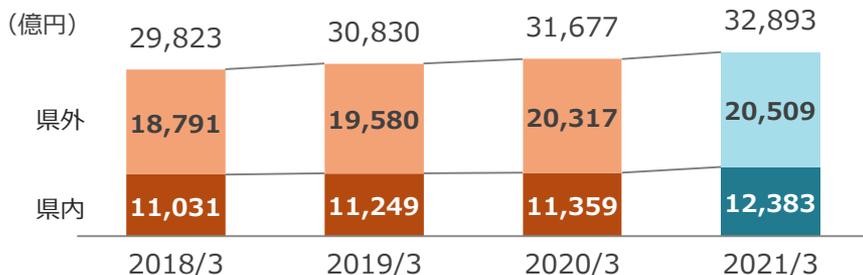


増減率 (年率：%)	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3 (計画)
全店	2.68	2.83	7.88	5.14
県外	▲2.64	1.75	▲2.39	5.02
県内	3.22	2.93	8.85	5.14

主要計数の状況（法人貸出金）

- 法人貸出金は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けられた事業者さまに対する資金繰り支援により、前期比+1,215億円となりました。

■ 地区別残高（未残）



■ 不動産業向け融資（未残）

(単位：億円)	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3
長野県内	1,658	1,712	1,699	1,803
合計	3,732	3,969	4,159	4,293
大企業向け	1,212	1,348	1,520	1,493

※ 大企業：資本金10億円以上かつ常用従業員300人超

■ 中小企業向け貸出金残高※（未残）



※ 中小企業（地方公共団体・公社を除く）+個人事業主

新型コロナ対応 専用融資（2021年3月末時点）

＜15,307件／2,362億円＞

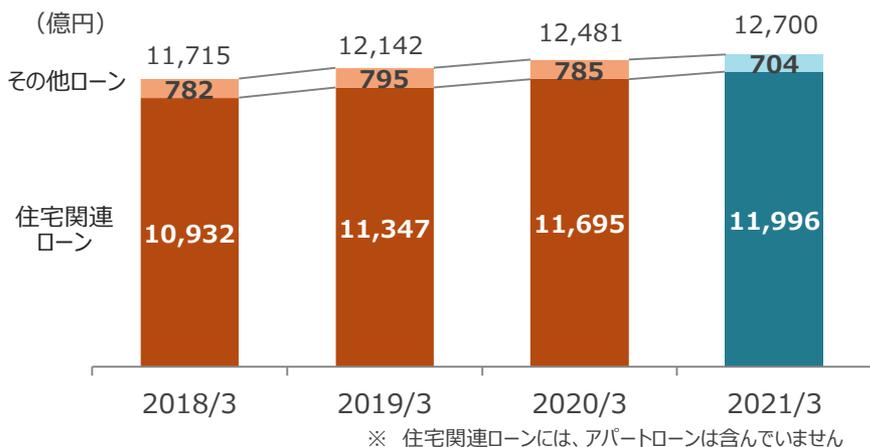
災害復興特別融資 (2020年3月～)		
プロパー ※保証協会付含む	限度額：3億円 期間：個別相談 利率：個別相談	502件 132億円
	1,378件 154億円	コロナウイルス対策緊急特別ファンド (2020年4月～)
	限度額：500万円 期間：7年以内 利率：0.5～1%	876件 21億円
長野県新型コロナウイルス感染症対応資金 (2020年5月～) ※実質無利子・無担保融資		
	限度額：400万円 期間：10年以内 利率：1.3～1.6%	10,205件 1,617億円
制度資金 (保証協会付)	経営健全化支援資金【新型コロナウイルス対策】 (2020年3月～)	
	限度額：60～800万円 期間：7～10年以内 利率：0.8%	547件 165億円
	市町村制度資金 (2020年3月～)	
	限度額：5～1400万円 期間：最長5～10年 利率：0.8～2.1%	3,177件 425億円

※ 取扱開始から3月末までの累計実績

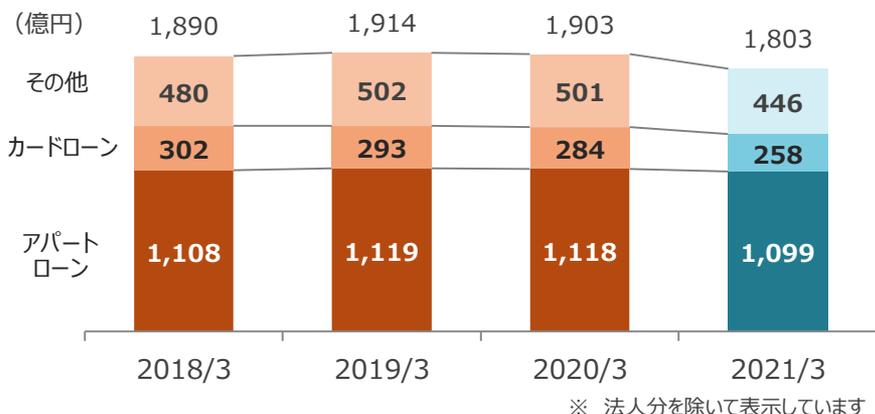
主要計数の状況（個人貸出金）

- 個人貸出金は前期比+219億円となり、過去最高となりました。
- 住宅関連ローンは新築にかかる資金需要の取込み等により同+300億円となり、過去最高となりました。

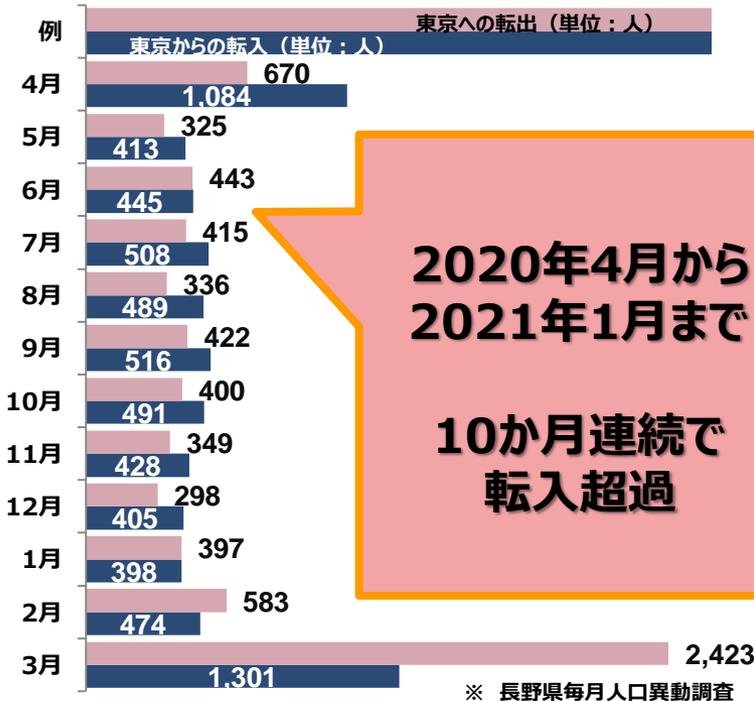
■ 個人貸出金（未残）



■ アパートローン・その他ローン（未残）



● 移住・定住ニーズへの対応



2020年4月から
2021年1月まで
10か月連続で
転入超過

移住/定住（住宅・別荘・セカンドハウス）ローン実績

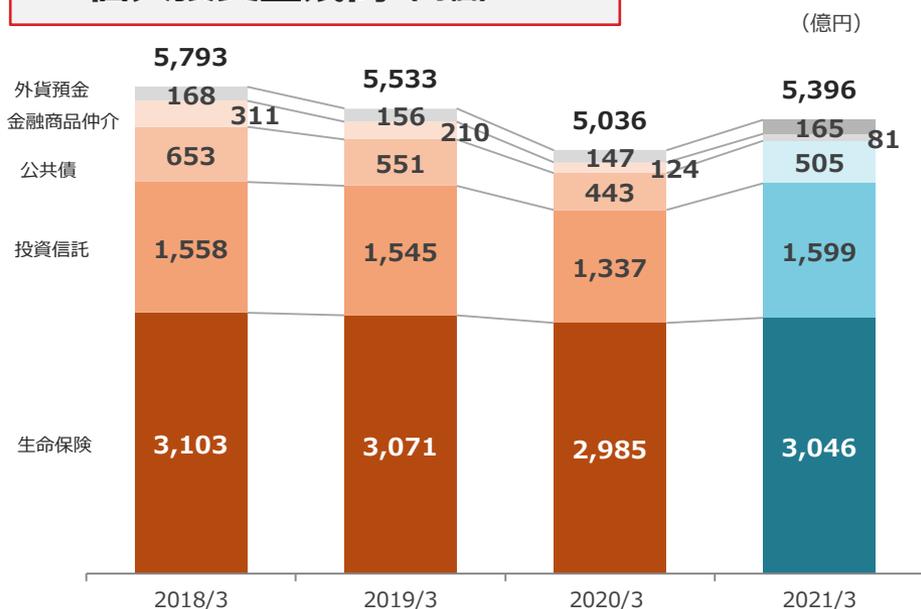
2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
25件	86件	93件	118件	75件	82件
613	1,771	2,394	3,294	1,862	2,219

単位：百万円

主要計数の状況（投資型関連）

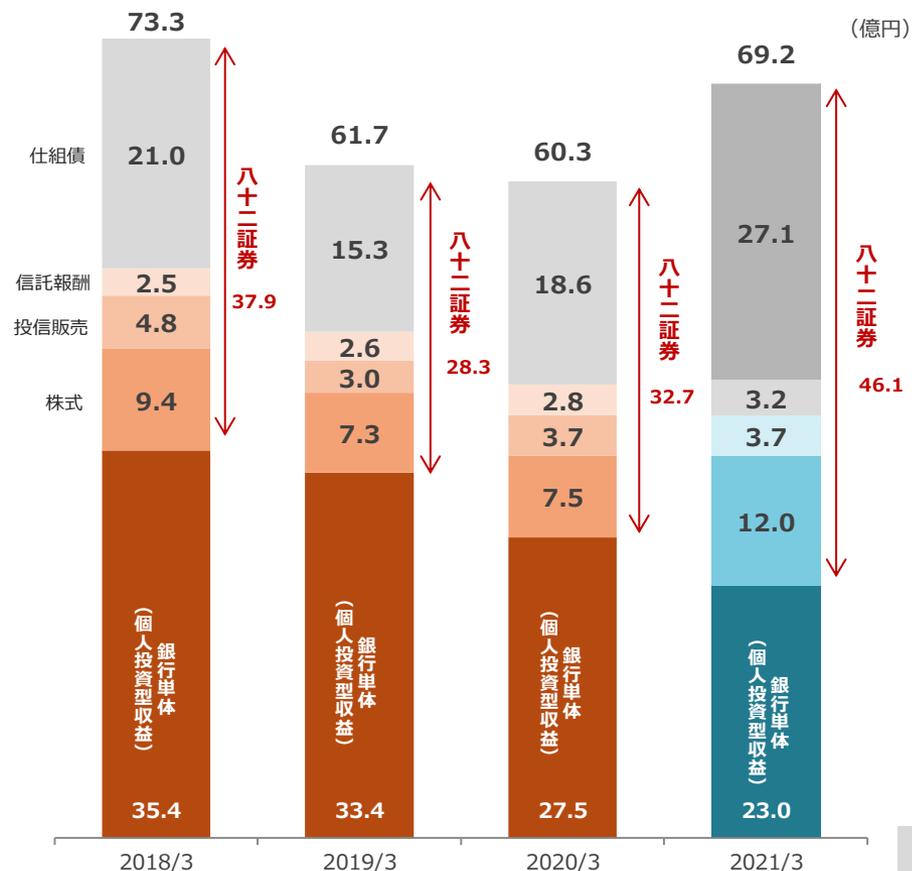
- 個人投資型残高（時価）は、堅調な株式相場を背景に前期比 + 360億円となりました。
また、2021/3期末における投信積立の毎月掛込額は11億円となりました。
- 投資型収益は、八十二証券の仕組債販売が好調だったことから前期比 + 8億円となりました。

■ 個人投資型残高（時価）



■ 投資型収益

(銀行単体 + 八十二証券 ※当行への仲介手数料控除後)

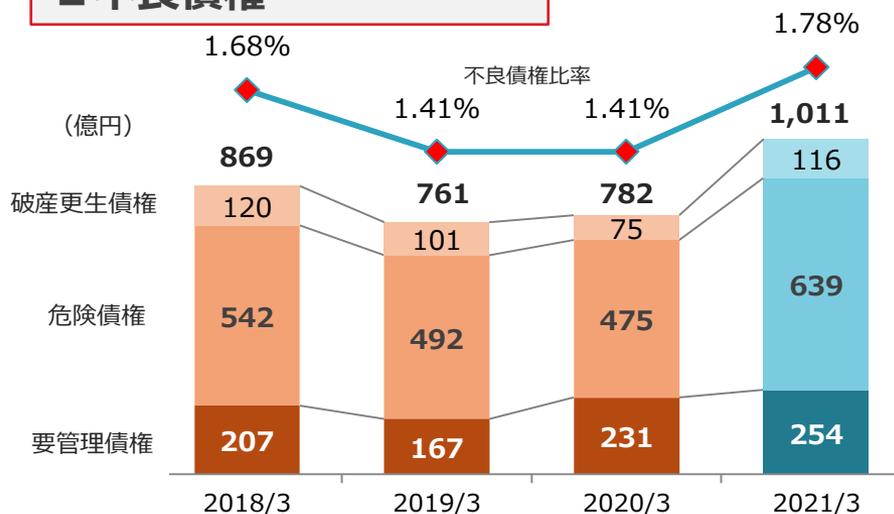


◆ 投信積立口座数

	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3
投信積立口座数 (先)	22,175	25,676	32,787	40,701
つみたてNISA (先)	2,675	5,460	10,278	16,549
毎月掛込額(百万円)	361	480	907	1,170

主要計数の状況（不良債権・貸倒引当金）

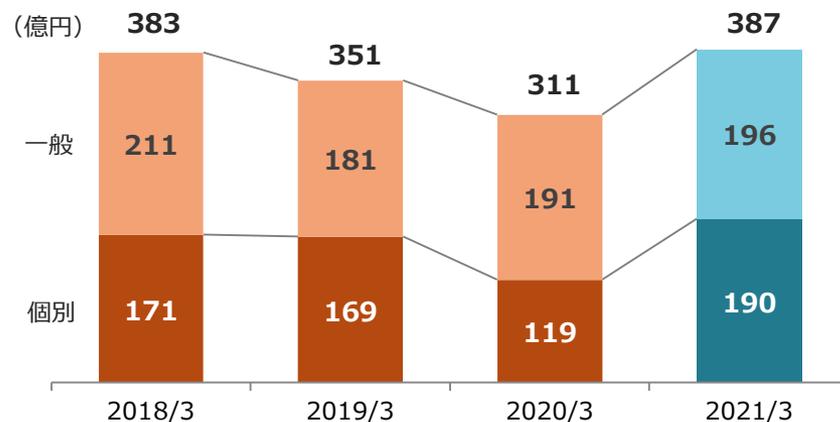
■ 不良債権



(億円)	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3
破産更生債権	120	101	75	116
危険債権	542	492	475	639
要管理債権	207	167	231	254
合計	869	761	782	1,011
不良債権比率	1.68%	1.41%	1.41%	1.78%
部分直接償却を実施した場合(※)	1.53%	1.30%	1.34%	1.64%

※ 部分直接償却は実施しておりません。参考値を表示しています。

■ 貸倒引当金



(億円)	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3
一般貸倒引当金	211	181	191	196
正常先	62	64	65	64
その他要注意先	92	69	67	72
要管理先	56	47	58	59
個別貸倒引当金	171	169	119	190
破綻懸念先	89	106	77	107
実質破綻先・破綻先	82	63	41	82
合計	383	351	311	387

主要計数の状況（有価証券残高推移）

➤ 円債投資を中心とした分散投資により、収益性を高める方針です。

(取得額ベース：億円)		2019/9	2020/3	2020/9	2021/3	評価損益	今後の投資方針
債券	利付国債	8,234	8,870	9,800	11,314	95	→
	変動利付国債	824	731	346	161	1	→
	物価連動国債	167	218	242	242	▲3	→
	その他国内有価証券	8,528	7,071	7,016	7,105	14	→
	円建証券化商品	639	656	681	716	11	→
	仕組債・受益権	282	802	940	1,153	0	→
	C L O	54	94	79	81	▲0	→
株式	国内株式	1,122	1,138	1,143	1,157	3,900	→
円建投資信託	国内 E T F	81	209	87	120	10	↑
	J - R E I T	219	267	263	289	83	↑
	その他投資信託	2,182	2,288	2,217	2,189	52	↑
	組合出資等	207	214	216	221	▲0	→
	ヘッジファンド	227	225	184	169	1	→
外国証券	ヘッジファンド	47	48	46	48	5	→
	円建外債	374	443	623	642	3	→
	海外株式・E T F等	123	151	138	235	12	→
	外貨建債券	2,356	2,760	2,828	3,217	▲0	→
	外貨建証券化商品	594	750	604	668	4	→
	外貨建 C L O	0	0	0	0	0	→
合 計		26,207	26,840	27,379	29,656	4,193	
債券デュレーション		4.21年	3.77年	3.60年	4.27年		

第31次長期経営計画の振り返り【計数目標】

『変化に挑み、次代を創る』 (計画期間：2018年4月～2021年3月)

経営目標		目標値	2020年度	環境関連目標		目標値	2020年度	
親会社株主に帰属する当期純利益	250億円 (2020年度)	223億円		温室効果ガス排出量削減 (2013年度比)	15%削減 (2020年度)	19.9%削減	達成	
連単倍率	1.25倍 (2020年度)	1.20倍		電子交付サービス新規契約件数 ※1	3,000件 (3年間累計)	6,340件	達成	
配当性向 (連結)	30%以上 (毎年度)	30.6%	達成	e-リヴレ (無通帳普通預金) 新規契約・切替件数 ※2	10万件 (3年間累計)	104,998件	達成	
				環境関連投融資件数	3,000件 (3年間累計)	3,071件	達成	

※1：3,000件達成により、年間約150万円の経費削減効果
 ※2：10万件達成により、年間約5,400万円の経費削減効果

地域活力関連目標	目標値 (3年間累計)	2020年度	
創業支援先数	1,000社	1,147社	達成
ビジネスマッチング (販路開拓支援等) による支援件数	6,000件	10,797件	達成
私募債・ファンド等活用件数	500件	697件	達成
事業承継・M&A・転廃業支援先数	1,000先	1,295先	達成

第31次長期経営計画の振返り【チャレンジ目標/長期的経営指標】

チャレンジ目標	目 標	2018年度 (2019年3月期)	2019年度 (2020年3月期)	2020年度 (2021年3月期)
中小企業向け貸出残高	【2027年度】 2兆円	1兆4,467億円	1兆4,639億円	1兆6,087億円
中小企業向け融資先数	【2027年度】 30,000先	26,250先	26,903先	27,921先
投資型商品収益（銀行+証券）	【2022年度】 100億円	61億円	60億円	69億円
OHR（業務粗利益ベース）	【2022年度】 60%未満	63.1%	61.7%	63.9%
温室効果ガス排出量削減 (2013年度比)	【2030年度】 30%削減	14.4%削減	18.8%削減	19.9%削減

長期的経営指標	目標値	2020年度
ROE	5%以上	2.43%

第31次長期経営計画の取組み【2020年度下期】①

テーマ① お客さま利益実現のための“対面営業”の強化・拡大

お客さまのニーズに合った最適な金融サービスを提供

「企業支援活用サポートチーム」の新設

2020年11月、補助金活用や事業成長につながる事業計画の策定支援など、事業者さまに寄り添った伴走支援を強化するため、「企業支援活用サポートチーム」を新設しました。事業者さまの業態転換等を通じた事業拡大を後押しする「事業再構築補助金（中小企業等事業再構築促進事業）」では、補助金申請の有償サポートに取り組んでいます。



事業再構築補助金（有償サポート）支援件数： 53件

事業者さまの事業成長を“伴走支援”

幅広いテーマで「オンラインセミナー」を開催

主な実施内容

医療福祉経営セミナー

ITを活用した業務標準化（小売業・飲食業向け）

ITを活用した生産性向上（製造業向け）

インターネットを活用したマーケティングセミナー

With／Afterコロナのビジネスサポートセミナー

業務デジタル化実行 ノウハウ・事例紹介



雇用調整助成金をはじめとする公的支援制度に関する解説や、ウィズコロナ時代に対応するための事業モデル変革など幅広いテーマでオンラインセミナーを開催しました。

事業戦略の検討を後押し

第31次長期経営計画の取組み【2020年度下期】②

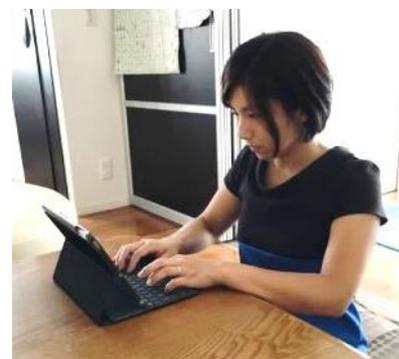
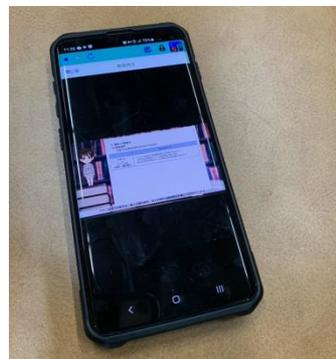
テーマ② “人財”育成投資・活躍機会の拡大

職員一人ひとりの成長や働きがいを重視した態勢を強化

職員のスキルアップ意欲をサポート

業務知識などの学習コンテンツを掲載する行内システム「Terrace82（テラス82）」をスマートフォン等による利用も可能とし、時間や場所の制約を受けることなく職員がそれぞれの状況でいつでも学べる環境を整えました。さらに、育児休業取得中の職員のスムーズな職場復帰を後押しするため、育児休業期間中に更新された業務手順などを効率的に学習できるよう機能を追加しました。

意欲や能力をサポートする環境づくり



キャリアカウンセリングの実施



職員本人のキャリア希望や保有能力水準・学習状況と職務適性を踏まえて、人事部によるキャリア形成アドバイスを実施しています。

キャリアカウンセリング実施者数
2019年4月～2021年3月： 789人

職員の適性把握と異動配属への活用

第31次長期経営計画の取組み【2020年度下期】③

テーマ③ “営業推進態勢・業務プロセス”の变革

業務効率化により営業体制を強化

本部横断の「DXプロジェクト」の実施

2020年12月から2021年3月まで本部横断の「DXプロジェクト」を実施しました。当行独自のDX戦略を実行するため、推進組織の設置、人材育成などプロジェクトで検討されたロードマップを基に、迅速かつ果敢な变革を進めています。



地域特性や店舗機能に合わせた店舗新設

地域の特性や、店舗の機能に合わせた新設店舗を展開しています。お客さま利便性と業務効率向上の両立を図っていきます。

非対面業務の一元化	ダイレクト支店（長野市）	2021年5月オープン
行政サービスのワンストップ化	上松支店（木曾郡上松町）	2021年5月オープン
県都の玄関口からの良好なアクセス	長野駅前支店（長野市）	2021年7月オープン

非対面サービスの拡大

非対面サービス契約件数（単位：千件）



個人向けインターネットバンキングの契約件数が60万件を突破しました。

スマートフォンの普及やキャッシュレス決済の拡大を背景に、重要なチャネルとして活用を進めています。今後、「Wallet+」の導入も含めて、デジタルチャネルの拡充による業務効率化やお客さま利便性の向上に取り組んでいきます。

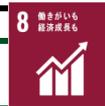
お客さま利便性と業務効率化の両立

第31次長期経営計画の取組み【2020年度下期】④

環境経営の深化

環境経営を深化するとともにSDGsの達成への貢献

寄付スキーム付公募仕組債の取扱開始



2021年4月から寄付スキーム付公募仕組債の新商品「はちのにスマイルボンド」の取扱いを開始しました。お客さまが資産づくりをはじめ「きっかけ」となるような商品性をめざし、従来の仕組債と比べシンプルでリスクを抑えた商品性としました。また、当行収益の一部を「SDGs」に資する取組みを行う団体へ寄付することにより「SDGs」へも貢献します。



温室効果ガス（CO2）排出量の削減に向けた取組み



当行は地球環境問題を重要な経営テーマと位置づけ、2005年の環境会計導入など、銀行界初となる数々の取組みを実行してまいりました。当行の強みである環境経営のさらなる深化を図っていきます。

中期経営目標【2021年4月公表】

温室効果ガス（CO2）排出量

【2030年度】2013年度比60%削減
【2023年度】ネットゼロ



長野県内の水力発電所でつくられたCO2フリー電力の利用開始により「CO2フリー店舗」となった中野支店

- ・ 事業用施設・車両から発生する温室効果ガス（CO2）排出量を、太陽光発電システムや環境配慮型設備の導入などを通じて、2030年度までに2013年度比60%削減します。
- ・ 上記の排出量削減の取組みに加えて、再生可能エネルギーの活用などにより、2023年度にはネット・ゼロとします。

「中期経営目標」の設定【2021年4月30日公表】

2020年度実績
(2021年3月期)

親会社株主に帰属する当期純利益（連結当期純利益）

【2025年度】 250億円以上

223億円

連単倍率

【2025年度】 1.25倍以上

1.208倍

温室効果ガス（CO2）排出量

【2030年度】 2013年度比60%削減
【2023年度】 ネット・ゼロ

2013年度比
31.7%削減

子会社「八十二アセットマネジメント株式会社」の設立【2021年4月23日公表】

名称

八十二アセットマネジメント株式会社

所在地

東京都中央区日本橋室町4-1-22 日本橋室町4丁目ビル

事業内容

投資助言・代理業、投資運用業（投資一任業務、投資信託委託業務）、第二種金融商品取引業

資本金

200百万円

設立・事業開始時期

関係当局への登録・届出等完了後

当行の出資比率

100%

目的

当面は主に八十二銀行等の金融機関への商品提供を行い、同時に八十二銀行と当社間での継続的な人事交流を通じ、グループとしてマーケット人材の育成・強化を目指していきます。将来的には、資産運用会社の機能を生かし、お客さま向けの新たな事業領域への展開を志向していきます。

「本部組織改正」および「人事制度改正」【2021年6月以降（予定）】

「働き方改革」「DX」のほか、世界規模で加速する脱炭素社会に向かう新しい潮流など、時代の変化を当行の成長エネルギーに変換するべく、「本部組織改正」や「人事制度改正」を実行します。

1

長野県経済の状況

P.27～29

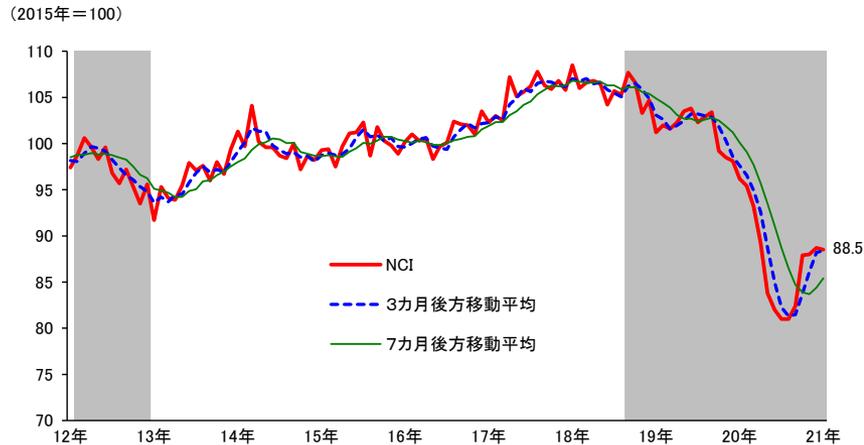
2

各種計数の状況

P.30～44

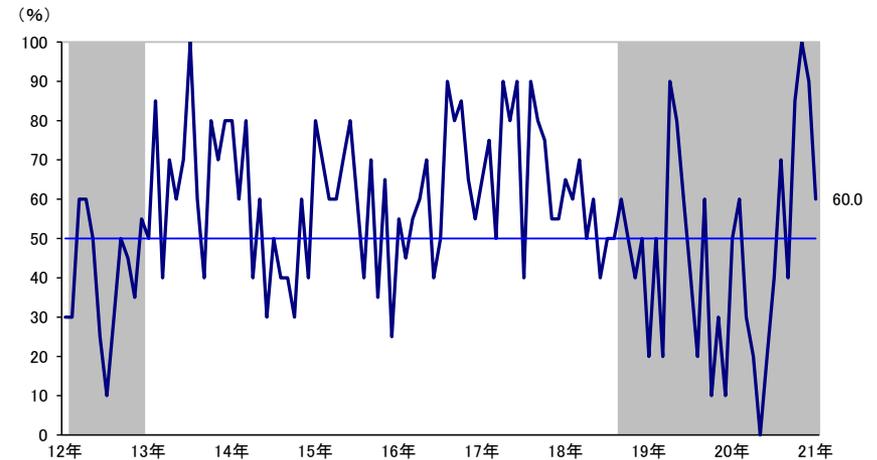
長野県経済の状況：景気動向指数

NCI（一致指数）の推移



(資料) 長野経済研究所「長野県景気動向指数」

NDI（一致指数）の推移



(資料) 長野経済研究所「長野県景気動向指数」

- ・1月のNCI（一致指数）は、88.5と前月と比較し△0.2ポイントとなった。3カ月後方移動平均は同+0.2ポイントと5カ月連続で上昇した。7カ月後方移動平均は同+1.0ポイントと2カ月連続で上昇した。NCI（一致指数）は、下げ止まりを示している。
- ・NDI（一致指数）は60.0%となり、4カ月連続で景気判断の分かれ目となる50.0%を上回った。

(注1) NCI：景気の水準（2015年=100）を示すための指標。

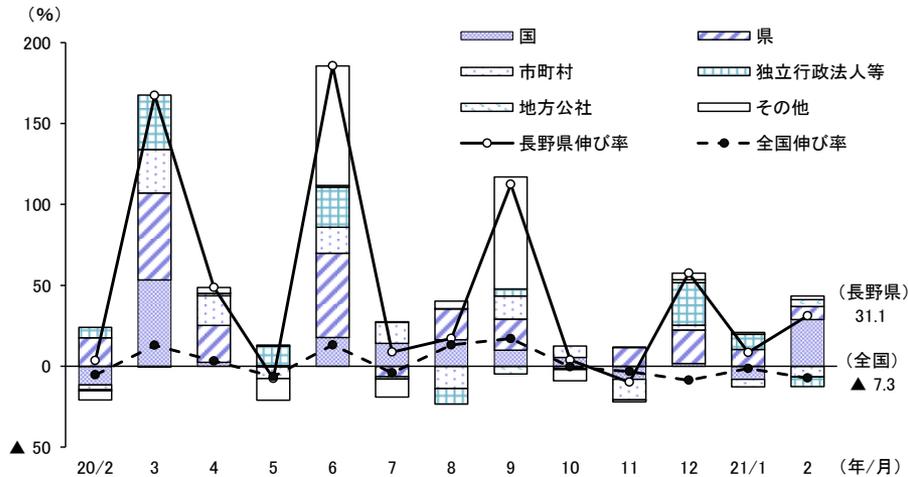
生産指数や物価指数と同様、対前月（期、年）何%上昇・下降したかが計測される。

(注2) NDI：景気の変化方向・転換点を示すための指標。

総合（一致）指数が基調的に一応3カ月以上連続して50%ラインを超えていれば景気は拡張（回復・拡大）局面にあることを、逆に50%ラインを下回っていれば後退（下降・収縮）局面にあることを示す。

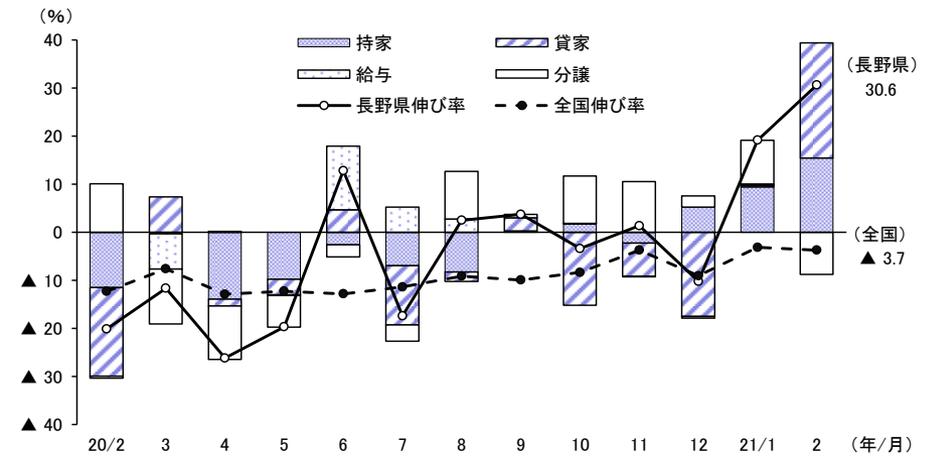
長野県経済の状況：建設投資

公共工事保証請負額の発注者別寄与度（前年同月比）



(資料)東日本建設業保証株式会社長野支店「保証取扱高」、東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」

新設住宅着工戸数の利用関係別寄与度（前年同月比）

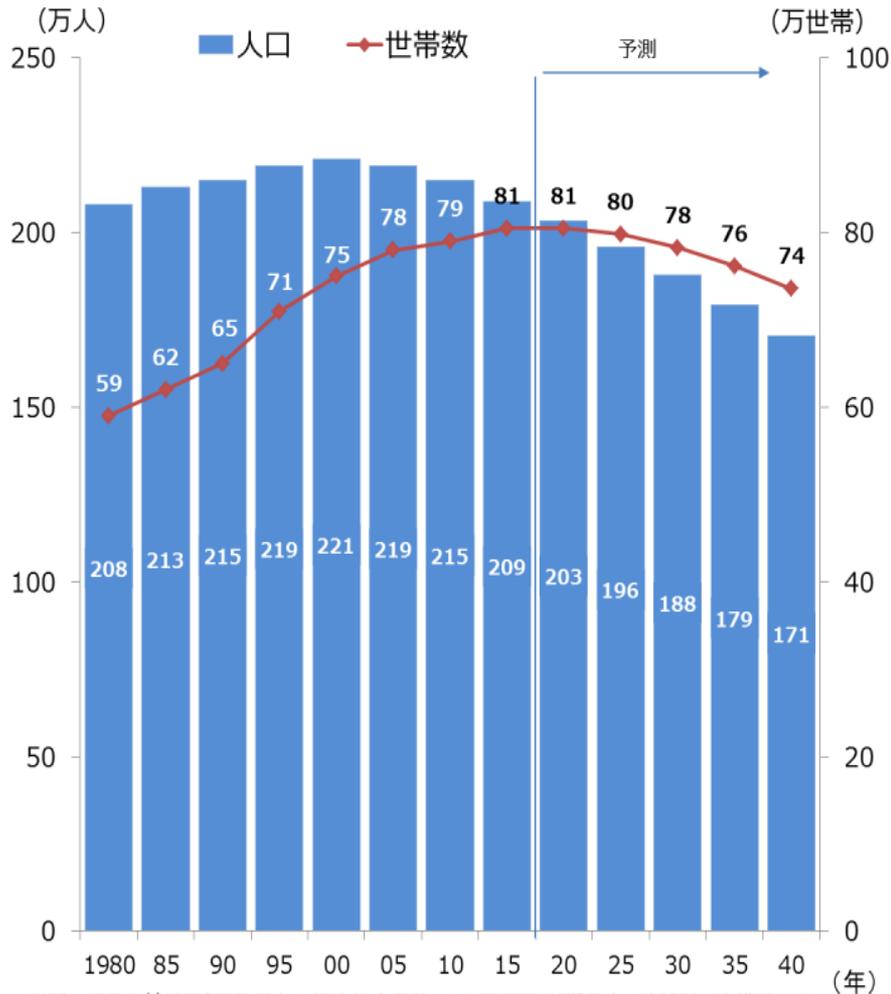


(資料)長野県建設部建築住宅課「新設住宅着工統計」、国土交通省「建築着工統計調査」
(注)給与:社宅、公務員住宅など

- ・ 2月の公共工事保証請負額は、前年同月比+31.1%の137億5,900万円となり、3カ月連続で前年を上回った。発注者別にみると、市町村が同△17.9%、独立行政法人等が同△94.4%と減少したが、国が同+248.3%、県が同+17.7%、その他が同+1,144.1%と増加した。
- ・ 2月の新設住宅着工戸数は、前年同月比+30.6%の793戸と2カ月連続で前年を上回った。利用関係別にみると、分譲は同△31.5%と減少したが、持家が同+27.7%、貸家が同+146.5%と増加した。

長野県経済の状況：人口増減

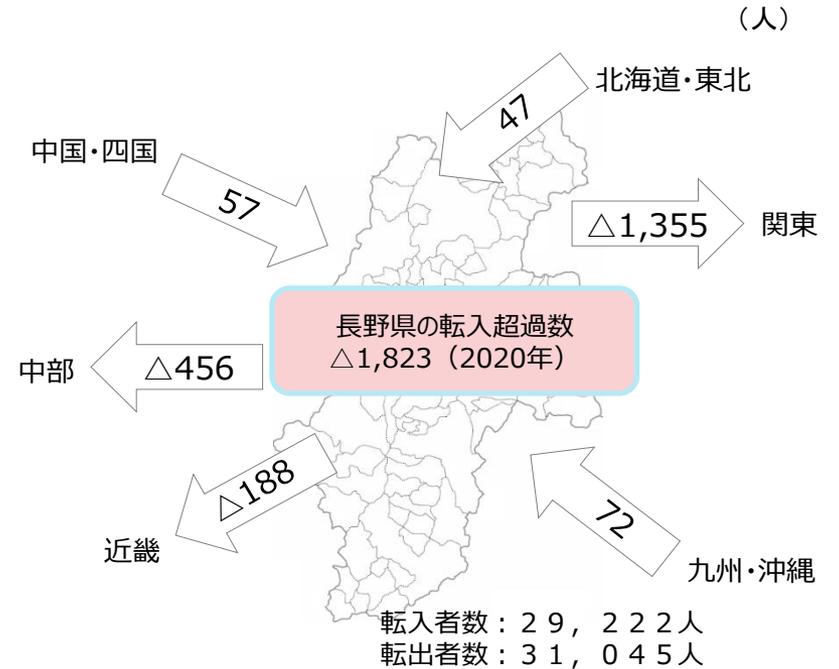
長野県人口及び世帯数



出所：総務省統計局「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口

(2018年推計)」「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)(2019年推計)」を基に作成

長野県と他地域との人口移動



転入超過都府県	転入超過数		
	2019年	2020年	前年比
東京都	82,982	31,125	△ 51,857
神奈川県	29,609	29,574	△ 35
埼玉県	26,654	24,271	△ 2,383
千葉県	9,538	14,273	4,735
大阪府	8,064	13,356	5,292
福岡県	2,925	6,782	3,857
沖縄県	695	1,685	990
：	：	：	：
長野県	△ 4,306	△ 1,823	2,483

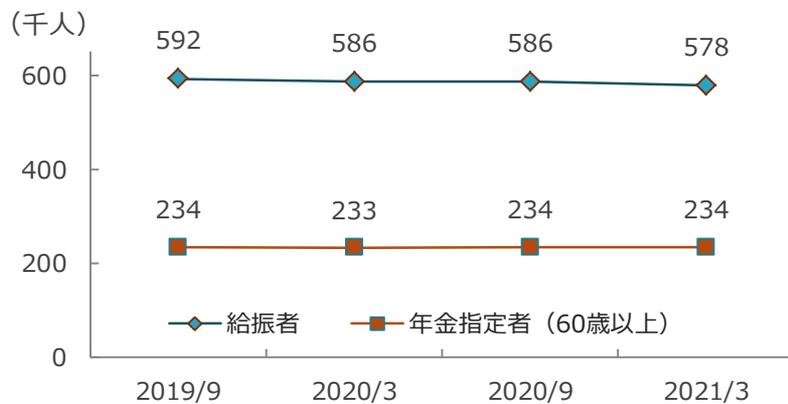
出所：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

長野県内の年齢別取引状況（2021年3月末現在）

	20代～	30代～	40代～	50代～	60代～	70代～	20代以上の合計
長野県人口構成	157千人	193千人	277千人	265千人	260千人	516千人	1,686千人
給振者数	78千人	96千人	140千人	130千人	82千人	35千人	563千人
給振者／人口	49.7%	49.7%	50.6%	49.2%	31.8%	6.7%	—
預金残高	1,381億円	2,973億円	5,840億円	7,694億円	10,111億円	17,218億円	45,218億円
投資型商品残高（保険除く）	11億円	45億円	165億円	345億円	634億円	877億円	2,081億円
預り金融資産に対する割合	0.7%	1.4%	2.7%	4.2%	5.9%	4.8%	4.3%
住宅関連ローン残高	134億円	2,096億円	3,629億円	2,025億円	616億円	313億円	8,815億円
年金指定者数（60代以上）	—	—	—	—	68千人	165千人	—

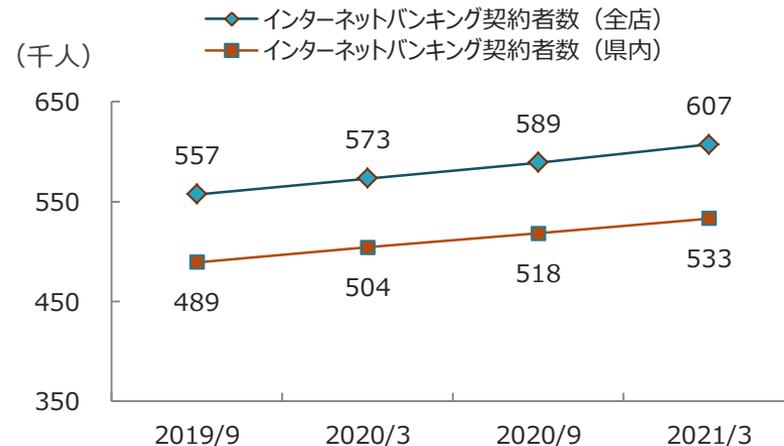
■ 長野県人口 出所：長野県（企画振興部 情報政策課統計室）（2021.4.1現在）

◆ 県内給振者・県内60歳以上年金指定者数の推移



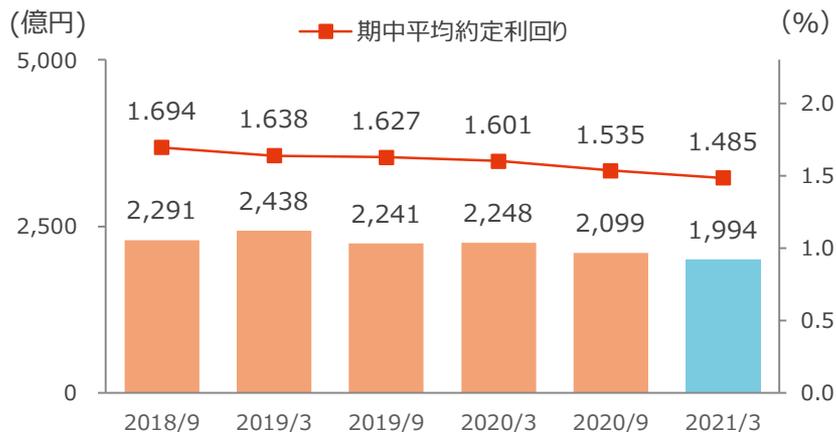
※給振者数は20代未満も含めた全世代合計

◆ インターネットバンキング契約者数の推移

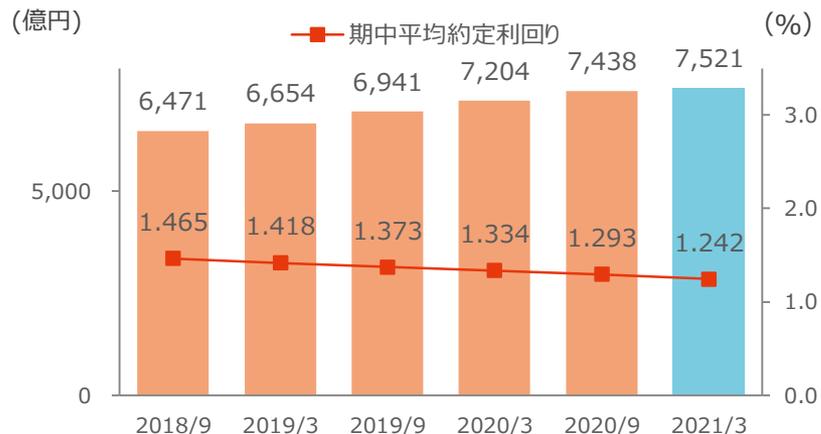


国内貸出金平残・利回り推移 (資金別)

■ 一般短期 (平残)



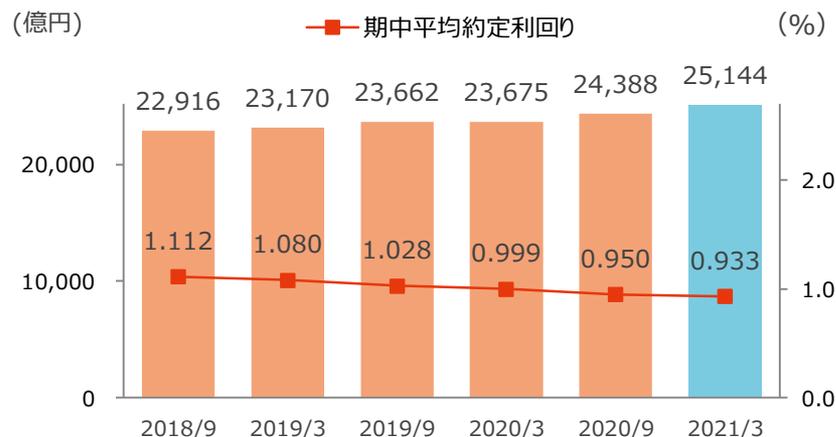
■ 長期変動 (平残)



■ スプレッド貸 (平残)



■ 長期固定 (平残)

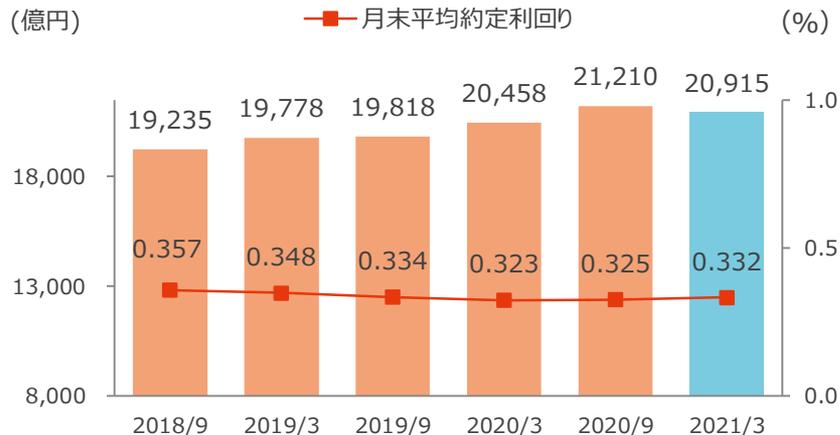


国内貸出金平残・利回り推移（マーケット別）

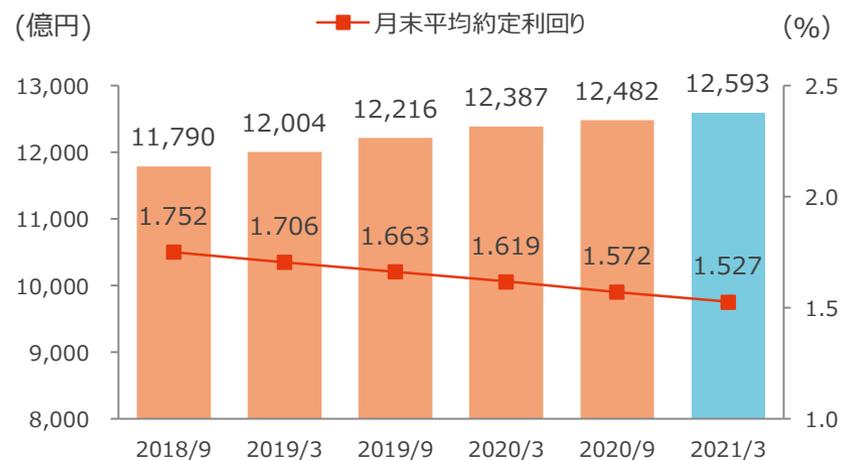
■ 県内一般貸（平残）



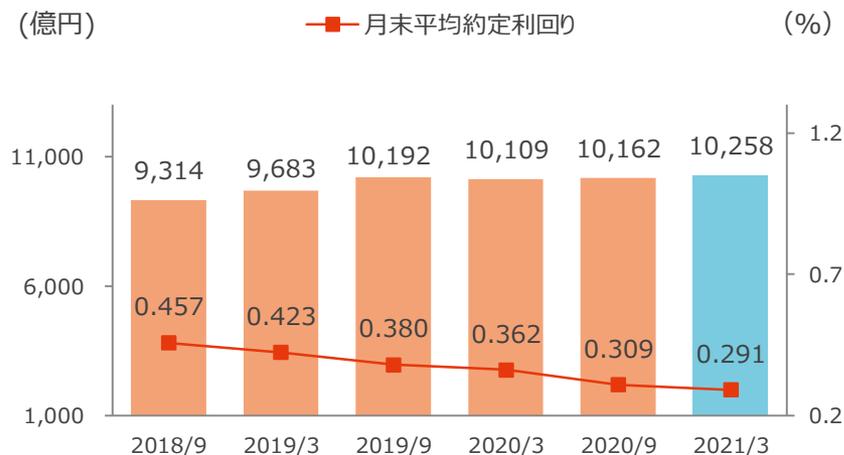
■ 県外一般貸（平残）



■ 消費者（平残）

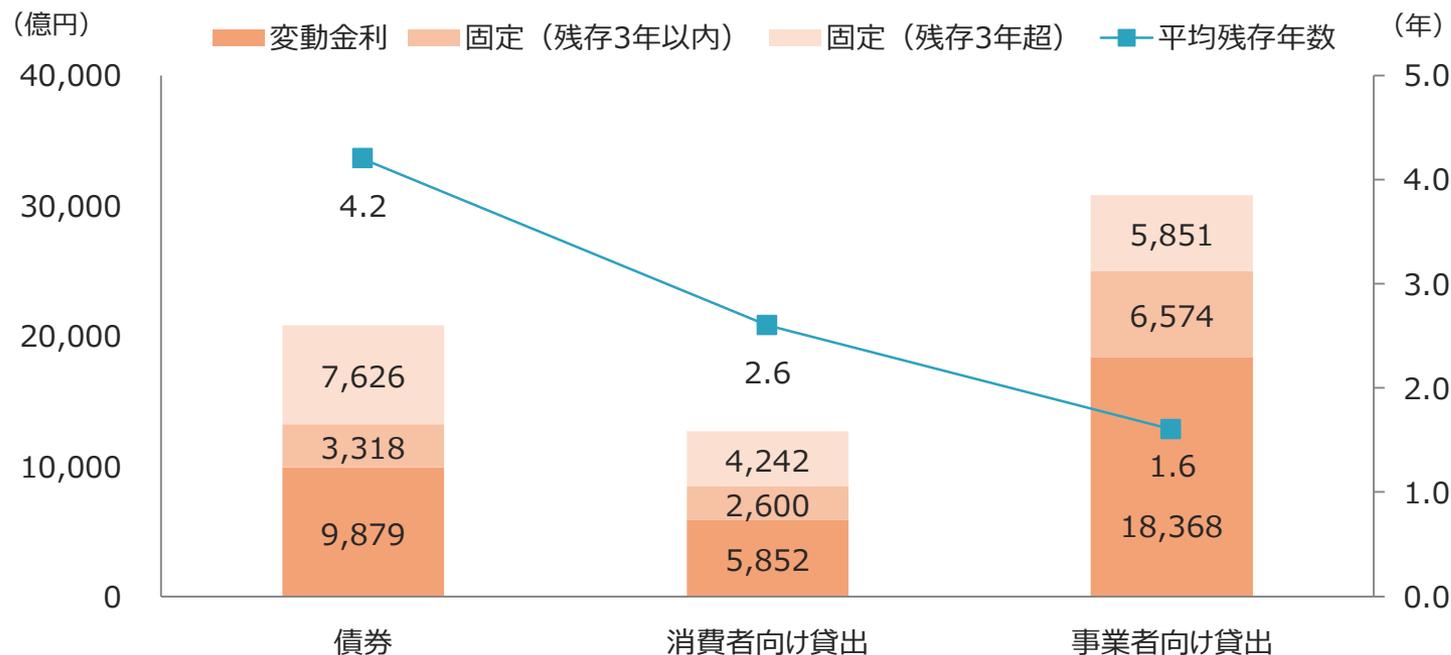


■ 公共（平残）



金利感応資産の状況／銀行勘定の金利リスク (IRRBB)

■ 貸出金・債券金利種類内訳 (2021/3末)



注1 : A L M管理ベースにつき、各計数は決算公表計数と異なる

注2 : 短期貸・ヘッジ付債券は変動金利に含む

注3 : ヘッジ目的の金利スワップ考慮後

注4 : 変動債は次回金利更改日を基に平均残存年数を算出

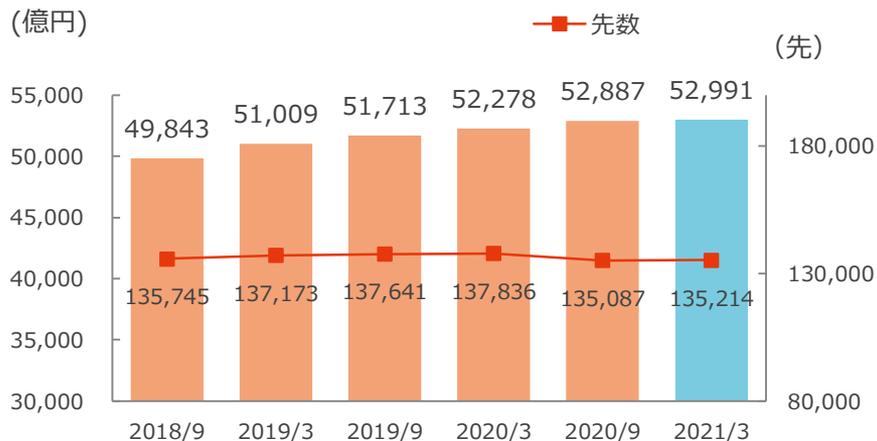
■ 銀行勘定の金利リスク (IRRBB) : 2020/12末

ΔEVE	ΔEVE/Tier1
539億円	7.1%

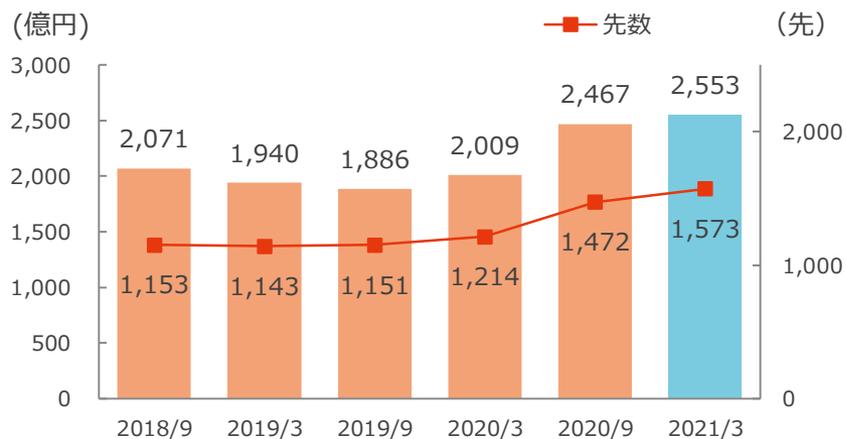
注 : コア預金は内部モデルにて算定

債務者区分別残高・先数推移

■ 正常先（末残）



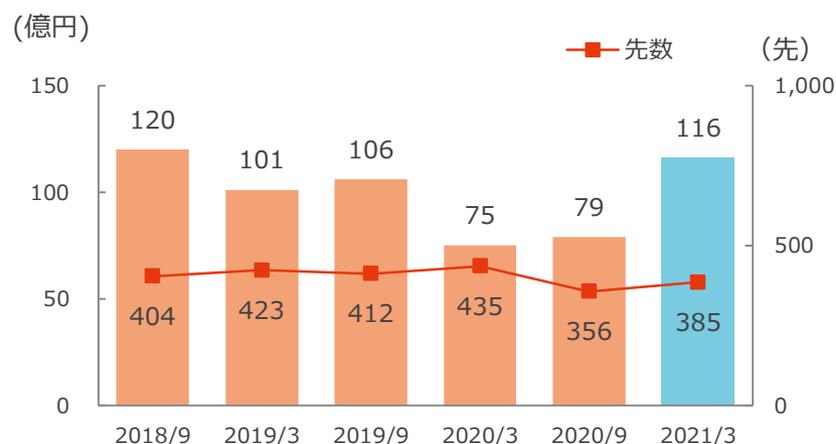
■ 要注意先（末残）



■ 破綻懸念先（末残）



■ 実質破綻・破綻先（末残）



債務者区分の移動状況

先数

	前回自己査定									計
	正常先	要注意先Ⅰ	要注意先Ⅱ	要注意先Ⅲ	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	非抽出先		
今回自己査定	正常先	4,714	37	9	1	1	—	—	587	5,349
	要注意先Ⅰ	120	532	23	5	—	—	—	93	773
	要注意先Ⅱ	25	74	480	4	19	—	—	77	679
	要注意先Ⅲ	6	4	6	98	—	—	—	7	121
	破綻懸念先	6	4	31	3	1,246	4	16	108	1,418
	実質破綻先	1	—	7	—	13	184	1	61	267
	破綻先	—	—	1	—	—	4	71	36	118
	計	4,872	651	557	111	1,285	192	88	969	8,725
	非抽出先	374	33	107	13	62	61	15	—	665

(先)

与信額

	前回自己査定									計
	正常先	要注意先Ⅰ	要注意先Ⅱ	要注意先Ⅲ	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	非抽出先		
今回自己査定	正常先	2,605,299	5,064	1,634	23	3	—	—	78,063	2,690,084
	要注意先Ⅰ	16,532	113,050	2,608	887	—	—	—	6,201	139,277
	要注意先Ⅱ	1,991	8,595	60,303	261	598	—	—	3,823	75,571
	要注意先Ⅲ	806	2,974	2,800	33,726	—	—	—	239	40,546
	破綻懸念先	415	391	3,673	2,949	54,382	71	246	1,846	63,973
	実質破綻先	262	—	51	—	3,985	3,422	7	191	7,919
	破綻先	—	—	31	—	89	912	2,381	335	3,748
	計	2,625,305	130,074	71,100	37,846	59,056	4,404	2,635	90,699	3,021,120
	非抽出先	39,966	981	2,125	641	1,072	125	39	—	44,949

(百万円)

 = 改善
 = 悪化

ランクアップの状況
(非抽出先への
移行を含む)

	19年3月→19年9月		19年9月→20年3月		20年3月→20年9月		20年9月→21年3月	
	先数	与信額	先数	与信額	先数	与信額	先数	与信額
注Ⅰ・Ⅱからランクアップ	231	29,205	180	12,507	181	15,816	209	12,411
注Ⅲからランクアップ	16	3,763	18	1,383	17	2,703	23	1,811
破綻懸念先以下からランクアップ	270	2,138	227	2,239	262	1,660	158	1,837
懸念～破綻の中でのランクアップ	20	297	17	295	26	384	21	324
計	537	35,404	442	16,424	486	20,562	411	16,383

(先、百万円)

ランクダウンの状況
(非抽出先への
移行を含む)

	19年3月→19年9月		19年9月→20年3月		20年3月→20年9月		20年9月→21年3月	
	先数	与信額	先数	与信額	先数	与信額	先数	与信額
正常先からランクダウン	448	38,247	475	30,853	715	72,771	540	32,643
注Ⅰ・Ⅱからランクダウン	99	16,576	84	16,769	160	31,083	127	18,516
注Ⅲからランクダウン	0	0	1	18	10	5,129	3	2,949
懸念～破綻の中でのランクダウン	37	1,786	33	1,023	35	1,060	23	4,986
計	584	56,609	593	48,662	920	110,043	693	59,094

(先、百万円)

与信債権の状況

自己査定分類（債務者区分別） 償却・引当後（※） 対象：貸出金等与信債権							金融再生法開示債権 対象：貸出金等与信債権＋保証付私募債		リスク管理債権 対象：貸出金	
債務者区分	2020/9	2021/3 与信残高	2021/3内訳				区分	与信残高	区分	貸出金残高
			非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				
破綻先	31	37	27	10	—	—	破産更生債権 及び これらに準ずる債権	116	破綻先債権	37
実質破綻先	48	79	66	12	—	—			危険債権	639
破綻懸念先	604	639	426	119	93		要管理債権	254		
要注意先	要管理先	399	405	51	354				小計	1,011
	上記以外	2,068	2,148	782	1,365		正常債権	55,780		
正常先	52,887	52,991	52,991						合計	56,791
合計	56,040	56,302	54,346	1,861	93	—				

(※ 保証付私募債は含めておりません)

貸倒引当金の状況

(億円)		与信残高		非保全額 ※		非保全額に対する引当率		貸倒引当金	
		2020/9	2021/3	2020/9	2021/3	2020/9	2021/3	2020/9	2021/3
債務者区分									
破綻先		31	37	20	26	100.00%	100.00%	20	26
実質破綻先		48	79	27	55	100.00%	100.00%	27	55
破綻懸念先		605	640	203	202	57.305%	53.379%	116	108
要注意先	要管理先	400	405	301	303	20.145%	19.724%	60	59
	上記以外	2,112	2,185	1,023	977	7.397%	7.438%	75	72
正常先		44,070	44,589	26,720	26,665	0.244%	0.241%	65	64
合計		47,268	47,938	28,296	28,231	—	—	365	387

注1： 貸倒引当金 = 与信残高 × 予想損失率
= 非保全額 × 倒産確率（破綻先・実質破綻先は非保全額全額）で算出しております

※ 破綻懸念先以下は、自己査定によるⅢ・Ⅳ分類

注2： 要管理先および破綻懸念先のうち、与信額が一定額以上の大口先はD C F法等により、個別に貸倒引当金を算定しております

注3： 与信残高には、コミットメントライン空枠等のオフバランス与信が含まれております

注4： 非保全額に対する引当率は、D C F法等により個別に貸倒引当金を算定した先を含めて算出しております

参考：			2011/3 (10年前)	2020/9	2021/3	直近の倒産確率
倒産確率（長期平均値）						
破綻懸念先			29.713%	28.114%	27.822%	15.833%
要注意先	要管理先		15.607%	12.569%	12.405%	5.845%
	その他 要注意先	上位区分	5.300%	4.757%	4.718%	3.154%
		下位区分	10.633%	11.184%	12.035%	9.795%
正常先			0.336%	0.244%	0.241%	0.125%

倒産確率は、景気循環サイクルを勘案した長期平均値をベースとしています。

経済状況の悪化に伴い、足元の倒産確率が急上昇しても、長期平均値を大幅に上回る可能性は現状小さく、倒産確率の上昇による貸倒引当金の増加リスクはヘッジされています。

貸倒引当金算定方法の概要

■ 一般貸倒引当金

- ・ 算定区分
正常先 1 区分、要注意先 3 区分（その他要注意先 2 区分・要管理先）の合計 4 区分に分類
- ・ 引当金額
正常先は今後 1 年間の予想損失額、要注意先は債権の平均残存期間に対応する期間の予想損失額を引当
（要管理先の引当期間の下限は 3 年）
- ・ 予想損失額
与信額×無担保比率×倒産確率
なお、要注意先のうち、その他要注意先下位区分の非保全額100億円以上の先および要管理先の非保全額100億円以上の先については原則としてDCF法による予想損失額を引当

■ 個別貸倒引当金

- ・ 破綻懸念先債権
算定区分をⅢ分類額（注）がある先とⅢ分類額がない（ゼロ）先に区分し、Ⅲ分類額に対して過去の倒産確率に基づく今後 3 年間の予想損失額を引当
（注）Ⅲ分類 = 債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収見込額を控除した残額
なお、Ⅲ分類額100億円以上の先およびⅢ分類額100億円未満の先のうち一定の要件に該当する先は、CF控除法（Ⅲ分類額からキャッシュフローによる回収見込額を控除する方法）による予想損失額を引当
- ・ 実質破綻先債権・破綻先債権
債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収見込額を控除した残額の100%を引当
- ・ その他（一般貸倒引当金、個別貸倒引当金共通）
倒産確率は、過去3算定期間の平均値と全算定期間の平均値のいずれか高い方を採用
要管理先債権または破綻懸念先債権として前期以前にDCF法等により引当を行っていた先が、
その他要注意先または要管理先以上に上位遷移した場合も、原則として引き続きDCF法等による予想損失額を引当

自己資本の状況（単体）

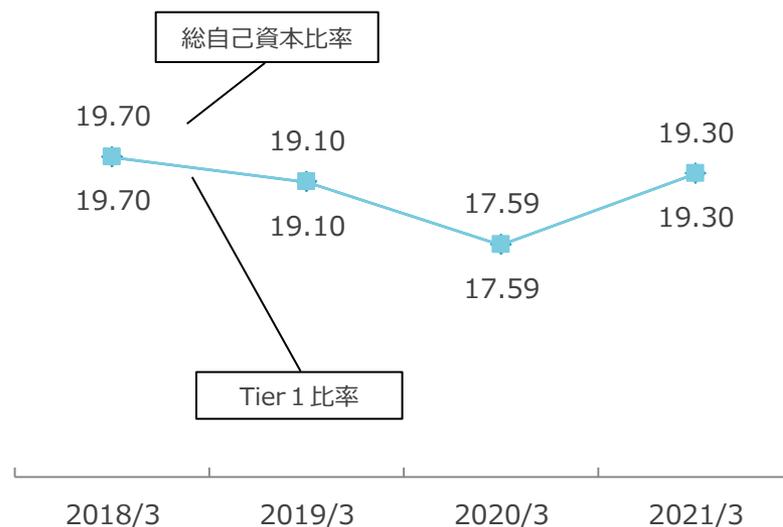
- ▶ バーゼルⅢによる総自己資本比率は19.30%、Tier1比率および普通株式等Tier1比率も同じ19.30%となりました。
- ▶ 当行は劣後債などの資本調達は実施していないため、総自己資本比率、Tier1比率、普通株式等Tier1比率とも同値となります。
- ▶ 当行の自己資本比率は金融界でトップ水準を維持しており、ストレス状況下でも強靱な体力を有しています。

■ バーゼルⅢ基準

	2020/3	2021/3	増減
総自己資本比率	17.59%	19.30%	1.71%
Tier 1 比率	17.59%	19.30%	1.71%
普通株式等Tier 1 比率	17.59%	19.30%	1.71%
総自己資本額（億円）	6,266	7,763	1,496
Tier 1	6,266	7,763	1,496
（普通株式等Tier 1）	(6,266)	(7,763)	(1,496)
Tier 2	—	—	—
リスクアセット（億円）	35,609	40,205	4,595
信用リスク	34,104	38,694	4,590
オペレーショナルリスク	1,505	1,510	5

■ 自己資本比率の推移（単体）

（%）



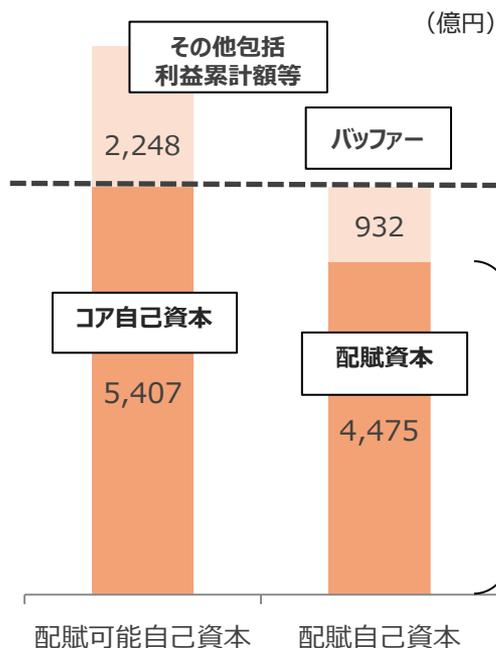
【参考】 自己資本比率の推移（連結）

	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3
総自己資本比率	20.51%	19.82%	18.94%	20.69%
Tier 1 比率	20.51%	19.82%	18.94%	20.69%

2021年度 資本配賦運営の状況（連結）

**2020年9月期
普通株式等Tier 1 資本
7,656億円**

- 国内貸出金部門
貸出は残高が小幅増加する一方、長期デフォルト率は小幅に低下していることから、信用リスク量は横這い推移を見込む（対前期同額）。
- ALM管理部門
預金残高の増加によりコア預金残高も増加する見込み。これに伴いリスク量が増加することから配賦資本を小幅増額（対前期+13億円）。
- 市場部門・政策投資部門
 - ・ 市場部門：金利リスク資産を中心に投資拡大予定。これに伴いリスク量が増加することから配賦資本を増額（対前期+193億円）。
 - ・ 政策投資部門：株価上昇により評価益が増加したことから配賦資本を減額（対前期▲165億円）。
（政策投資株式のリスク量：「(VaR) - (評価損益)」で「最少」は0。株価の下値目処は日経平均約14,840円）。
- バッファ
想定以上の環境変化に対し、地元への資金供給を継続するための備え等。



	2021年度 配賦資本	2020年度 配賦資本	配賦資本増減	リスク実績 (2021年3月)
合計 (億円)	4,475	4,174	301	2,831
営業店信用リスク (貸出金信用リスク)	920	920	0	651
営業店金利リスク (預貸金金利リスク)	559	546	13	404
市場部門	2,234	2,041	193	1,281
政策投資部門	13	178	▲165	5
オペレーショナルリスク	122	123	▲1	123
連結対象子会社	627	366	261	366

※トレーディング取引等は10営業日、政策投資部門は1年

信用リスク	金利リスク	価格変動リスク
保有期間 1年	保有期間 6ヵ月※	保有期間 6ヵ月※
信頼区間：99.9%	信頼区間：99.9%	信頼区間：99.9%

ボディリスクの推移

- 統合リスク管理により小さい信頼区間によるV a Rの計測を行い、期間損益への影響を把握（2009年4月より算定開始）

	目的	管理対象とするリスク	V a R	
			信頼区間	保有期間
ボディリスクの計測	期間損益に与える影響の把握	「ボディ・リスク（Body Risk）」 業務純益レベルの損失が発生するリスク	85%	半年

(億円)

	2020/10	2020/11	2020/12	2021/1	2021/2	2021/3
国内貸出金部門（信用リスク）	6	6	6	7	6	6
政策投資株式（減損リスク）	1	1	1	0	0	0
合計	8	7	7	7	6	6

※期間損益に与える影響が大きい「与信費用の上振れリスク」と「政策投資株式の減損リスク」が対象

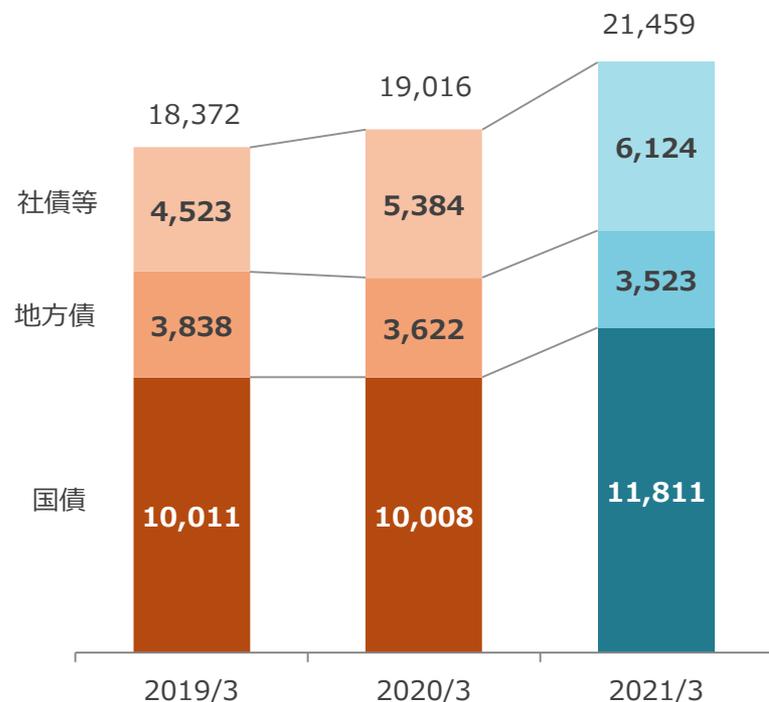
市場運用分野（円建て債券）

■ 保有額（未残）

(億円)

ヘッジ考慮前の 評価損益	443	225	123
-----------------	-----	-----	-----

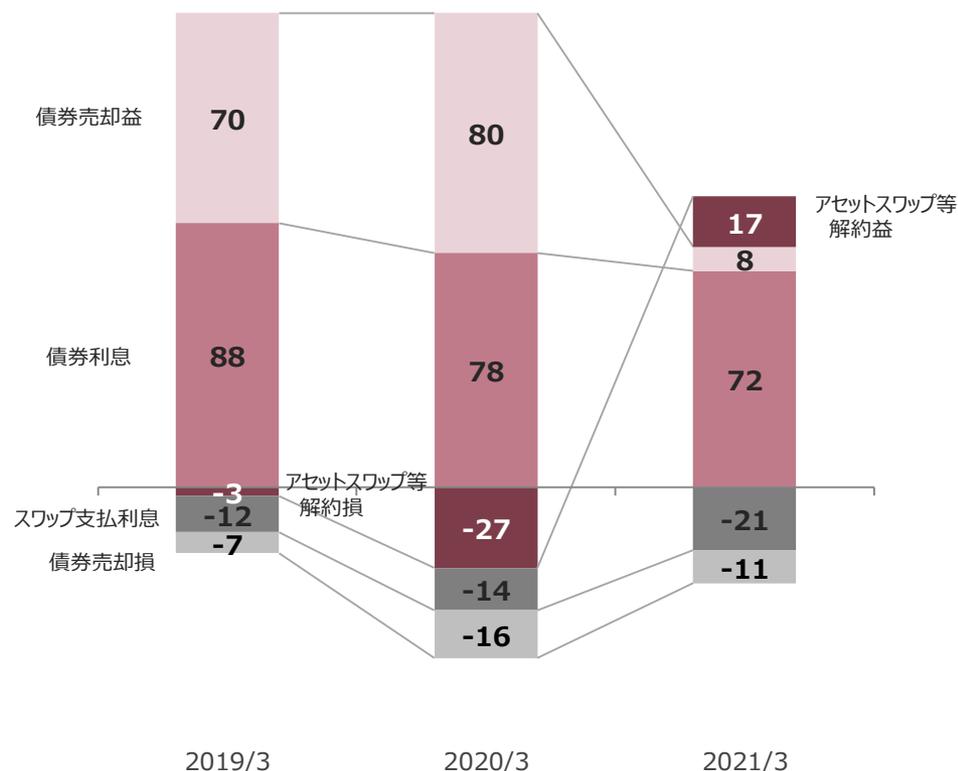
ヘッジ考慮後の 評価損益	297	66	155
-----------------	-----	----	-----



■ 損益

(億円)

トータルの 実現損益	137	99	65
---------------	-----	----	----



※ ALM管理ベースにつき、各計数が決算公表計数と異なる

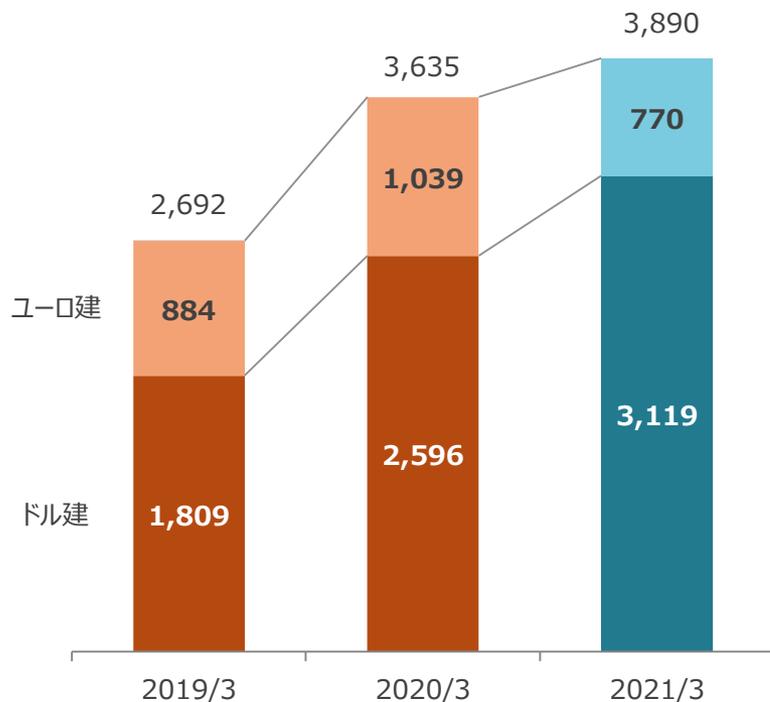
市場運用分野（外貨建て債券）

■ 保有額（末残）

(億円)

ヘッジ考慮前の 評価損益	37	127	4
-----------------	----	-----	---

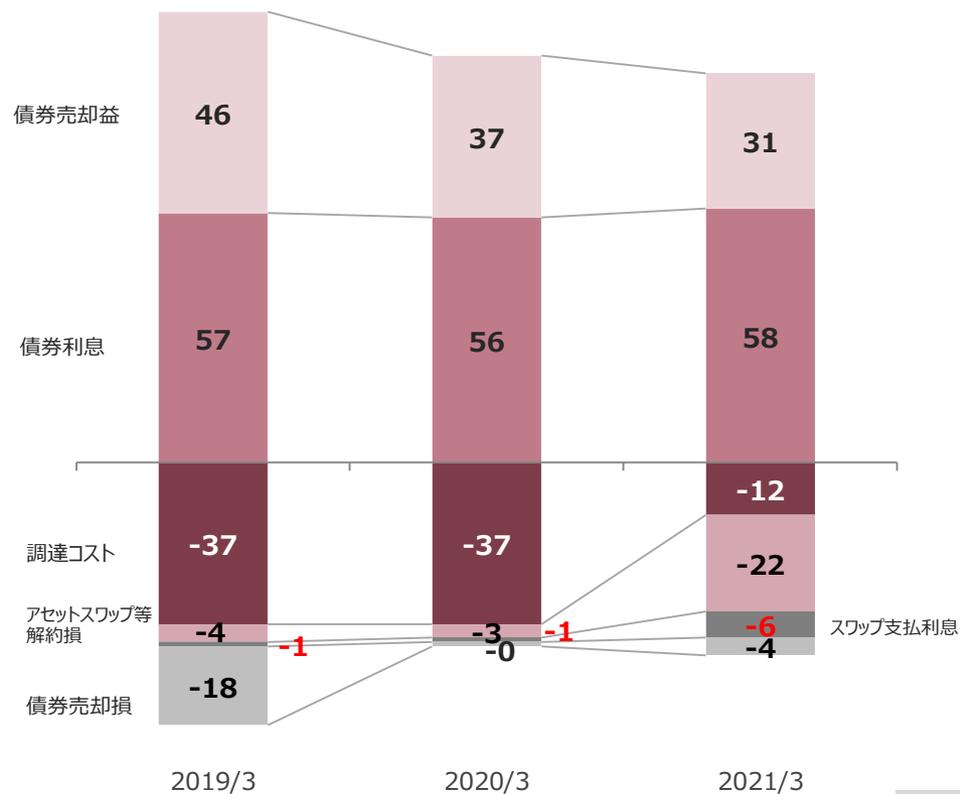
ヘッジ考慮後の 評価損益	27	35	44
-----------------	----	----	----



■ 損益

(億円)

トータルの 実現損益	44	50	44
---------------	----	----	----



※ ALM管理ベースにつき、各計数が決算公表計数と異なる

グループ会社決算の概要

▶ 連単倍率（純利益）は1.208倍となりました

グループ法人名	銀行および その子会社等の 出資比率合計	2020/3		2021/3		特記事項
		経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	
八十二証券	100.0%	939	630	2,116	1,455	株式市場が堅調に推移したことから、株式等売買の増加を主因に増益
八十二リース	100.0%	887	904	480	346	コロナ禍による設備投資の減少を背景としたリース売上の減少に加え、与信関連費用等の増加により減益
八十二カード	100.0%	363	231	147	65	コロナ禍による消費減退を背景とした売上減少に加え、キャッシュレス還元事業に伴う販売促進費増加や本社移転に伴う特別損失計上により減益
八十二信用保証	100.0%	1,938	1,278	2,289	1,508	住宅ローンが堅調に推移し、保証残高が増加したことによる保証料収入の増加に加え、与信関連費用の減少により増益
八十二システム開発	63.7%	10	30	111	63	業務受託料収入の増加に加え、減価償却費等の減少により増益
八十二キャピタル	41.0%	271	198	264	218	コロナ禍による保有株式の減配等により売上減少したものの、経費等削減により増益
八十二スタッフサービス	100.0%	20	13	12	7	派遣売上の減少を主因に減益
やまびこ債権回収	99.0%	194	140	152	100	コロナ禍による競売手続きの停止・遅延を背景とした売上減少に加え、与信関連費用の増加により減益
八十二オートリース	100.0%	679	448	647	424	コロナ禍によるオートリース売上の減少に加え、与信関連費用等の増加により減益
連単倍率 (倍)		1.128		1.208		親会社株主に帰属する当期純利益